門真市第5次総合計画平成30年度実施計画

目 次

1.	実施計画とは····································	1
2.	計画期間	1
3.	実施計画の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
4.	実施計画に掲載する事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
5.	実施計画の進行管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
6.	重点的に取り組む視点と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
7.	表の見方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
8.	まちづくり基本目標別実施計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	第1章 みんなの協働でつくる地域力のあるまち・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	第1節 市民のまちづくりへの参画を促す環境をつくります	5
	1 市政の情報を共有し、みんなの市政への関心を高める環境をつくります・!	5
	2 市民が主役となって活躍できる舞台をつくります・・・・・・・・・・・・・	7
	第2節 市民に信頼され、協働まちづくりを先導する市役所をつくります‥‥・	9
	1 市民とともに市政を進める市役所をつくります・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	2 市民に信頼される効率的で効果的な市役所をつくります‥‥‥‥‥ 1	1
	第2章 将来を担う子どもが育つ教育力のあるまち	4
	第1節 安心して産み、育てることができる子育て支援のまちをつくります… 1	4
	1 子どもを健やかに育む環境をつくります	4
	2 子どもを安心して、楽しく育てる家庭や地域をつくります‥‥‥‥ 1	8
	第2節 心豊かでたくましい子どもを育むまちをつくります‥‥‥‥‥ 2	20
	1 みんなで子どもの健康な心や体をつくります‥‥‥‥‥‥ 2	20
	2 子どもの学びの音欲を育む学校をつくります・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2

第3章 安全・安心で快適に暮らせる明るいまち	27
第1節 安全で安心な暮らしを育む明るいまちをつくります	27
1 犯罪や事故がないまちをつくります‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥	27
2 火災や事故から人の命を守るまちをつくります ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	29
3 みんなの命を大切に守る災害に強いまちをつくります	30
第2節 便利で快適なまちなかをつくります・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	32
1 便利で快適な暮らしを支えるまちなかの基盤をつくります	32
2 いつまでも快適に定住できるまちなかの環境をつくります ‥‥‥‥	38
第4章 いきいきと人が輝く文化薫るまち・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	40
第1節 平和な社会を育む共生のまちをつくります・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	40
1 平和と人権を尊重する環境をつくります・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	40
2 みんながともに楽しく暮らす環境をつくります ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	42
第2節 ワクワクする人や出会いを育む文化のまちをつくります	44
1 生涯にわたり学習や仲間づくりができる環境をつくります ・・・・・・・・・・・	44
2 愛着と誇りに思う文化を育む環境をつくります ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	47
第5章 健やかな笑顔あふれる支え合いのまち	49
第1節 みんなで困っている人を助け合う福祉のまちをつくります	49
1 みんなで困っている人を助け合う環境をつくります	49
2 困っている人を助け、自立を支援する環境をつくります ‥‥‥‥‥	51
第2節 みんなの健やかな心と体を育む健康のまちをつくります	57
1 健康な体を育む環境をつくります・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	57
2 安心できる予防と医療の環境をつくります・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	59
第6章 環境と調和し、産業が栄える活力のあるまち	61
第1節 人や環境にやさしい美しいまちをつくります	61
1 物を大切にする循環型社会や地球にやさしい低炭素社会をつくります …	61
2 緑あふれる美しいまちをつくります‥‥‥‥‥‥‥‥	63
第2節 いきいきとしたまちを育む産業をつくります	64
1 産業を元気にする環境をつくります‥‥‥‥‥‥‥‥‥	64
2 産業を支える人や働きやすい環境をつくります	67

1. 実施計画とは

総合計画は、将来に向けた門真市のまちづくりを総合的、 計画的に進めるために、また限られた財源を有効に活用す るために、中長期的展望と広域的な視点をもって、市のま ちづくりへの意思を明らかにするものであり、基本構想、 基本計画、実施計画の三層構造により構成されています。 このうち実施計画は、基本構想に示された本市の目指す べき将来像の実現に向けて基本計画で明らかにされた基

本的な施策のうち、市が実施する事業について、財源的な 裏づけをもち、事業実施の指針とする計画として公表する ものです。

総合計画の構成

基本構想

まちづくりの基本理念と 将来都市像及び基本目標 を明らかにするものです

基本計画

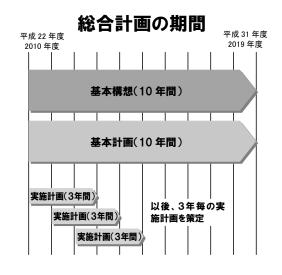
行政各分野の諸施策の方針と めざすべき指標などを総合的、体 系的に明らかにするものです。

実施計画

基本計画における諸施策の効果的な 実施に向けた財政的裏づけを有した事業 実施の指針とするものです。

2. 計画期間

平成30(2018)年度から平成32(2020)年度までの3年 間とし、各年度の進捗状況を点検し、財政状況をふまえた うえで1年ごとの見直し(ローリング方式)により改訂す るものです。



3. 実施計画の構成

第5次総合計画では、目指すべきまちの将来像を「人・ま ち "元気" 体感都市 門真 | として掲げており、この将来像 を実現するため、右図の6つのまちづくりの基本目標に向か って体系的、計画的にまちづくりを進めていきます。

実施計画は、この6つの基本目標を達成するため、計画期 間内に取り組む事業を施策体系別に分類し、事業概要や年度 予算、行政評価(施策評価・事務事業評価)結果を踏まえた 最終的な市としての事業の実施方針及び次年度、次々年度の 事業の方向性を示すとともに、計画の進行管理及び評価を行 うため、主な実施施策における成果目標を表す指標を掲載し ています。



4. 実施計画に掲載する事業

実施計画の計画期間中に実施する事業のうち、実施計画に掲載する事業は、事務事業評価をはじめ施 策評価、進行管理を行っていく際の基礎となる事業です。したがって下の①②に該当するものを掲載し ています。

- ① 市が主体となって実施する新規事業、拡充事業、継続事業のうち主要な事業
- ② 国・府・民間などが実施する事業のうち本市のまちづくりや市民生活に重要な意義を持ち、市 と協力や協働して推進すべき事業

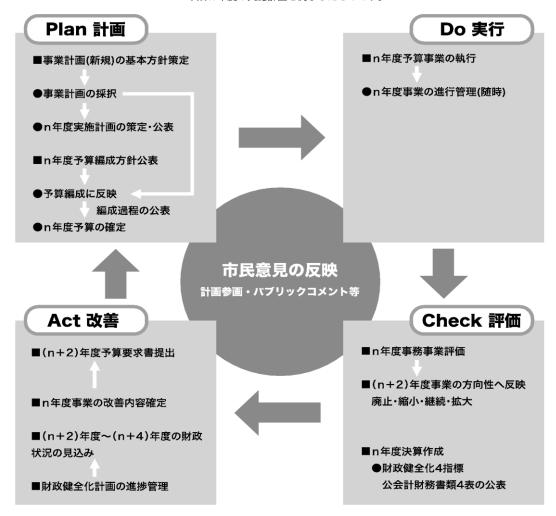
5. 実施計画の進行管理

実施計画に掲げる事務事業を効率的かつ効果的に進めるため、また計画期間中の社会経済情勢や市民ニーズの変化に柔軟に対応していくため、「計画(Plan)」 \rightarrow 「実行(Do)」 \rightarrow 「評価(Check)」 \rightarrow 「改善(Act)」のサイクルを取り入れた「都市経営マネジメントシステム」を運用します。

このため、それぞれの施策や事業の進行管理を行うべく、行政評価(施策評価・事務事業評価)を実施し、毎年度における施策や事業の進捗状況等を点検するとともに、取り組むべき課題を抽出し、施策や事業の見直しに反映させていきます。

本市の PDCA (計画・実行・評価・改善) サイクルのイメージ図

*平成n年度の実施計画を例示したものです。



6. 重点的に取り組む視点と課題

第5次総合計画では、わがまち門真がめざす将来の姿である「人・まち"元気"体感都市 門真」を 実現するため、6つのまちづくりの基本目標をふまえながら、市民と市役所みんなで手を携えながら重 点的に取り組む3つの視点と課題を設定しました。

重点的に取り組む視点と課題 (持続可能なまちづくりへ)

人・まち "元気" 体感都市 門真

市民・議会・市役所みんなで手を携え、「公民協働」のもとに実現

生きる力を育てる

心豊かでたくまし い子どもがいっぱ いいるまちをつくる オンリーワンの まちづくり

市民の誇りにつな がる都市イメージ を形成する 持続可能な <u>都</u>市経営

次代に夢ある門真 を引き継ぐ

この3つの重点的に取り組む視点と課題は、本市の将来像の実現に向け、重点的に取り組むべき分野 と位置づけられています。

重点課題の解決に必要な事業は、協働を基本ベースとして、分野横断的に事業を展開するなど、総合的な視点から持続可能なまちづくりを推進するため、予算の重点(優先)配分を行います。

平成 30 年度実施計画については、引き続きアンケート方式による市民目線での事務事業評価を実施するとともに、内部の視点による評価に加え、充実したPDCAサイクルによる都市経営マネジメントの運用を図ります。

7. 表の見方

※この表の内容は実際のものとは異なります。

第5次総合計画(改定版)の基本目標の達成に 向けた指標を記載しています。※1、2

1)広報紙・ホームページの充実

◆マークをつけています。)

10年後の目標値を表 します。※2

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	→ 31年度末 (目標)
ホームページのアクセス月間件数	32,800件 (平成21年7月)	83,707件	90,564件	123,000件

主な実施施策を実行していく際に評価対象となる事業・担当課・コードを表しています。 (複数の項目で掲載している事業には

実績の計上については 下記(※2)を参照して 下さい。

平成30年2月下旬時点で判明している値 を表しています。

ます。※6

事業		予	算		事業の	方向性
担当課事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
ホームページ運営事業	市民等への行政情報の提供を図るため、市ホームページの運営を行います。 スマートフォンによる閲覧や、大規模災害発生といった緊急時に対応するため、CMSの導入やサブサイトを新設す	2,631	3,032	手法改善	⇒	⇒
秘書広報課 11111-001	るなどして、市ホームページをリニュー アルします。					
◆地域子育て支援事業	市民等への行政情報の提供を図るため全紙面カラーにリニューアルし、さらによりよい広報紙の編集及び発行業務を行います。また、公募により市民特派員を任命し、地域に密着した情報を掲		16,629	手法改善	⇒	⇒
子育て支援課 2 1 1 1 1 _元 0 0 3	載するなど、より市民等に身近な広報 紙を発行します。					
事業コードは、ハイフン の左側が施策体系にお ける位置、右側が各施 策における通番を示し ています。	事業のあらましについ て記載しています。 ※3、4	千円単位で表しては	度におり	西結果を踏まえた30 ける最終的な市として 実施方針を表してい	ザ (の す。「⇒」は実 ま 「ー」は事業?	生を表していま !施すること、 記了などに伴い とを意味してい

(注意事項)

ています。

※1 達成度を測る指標の中の「市民の評価点」については、「20年度末(基準年)」に平成21年1月から2月にかけて実施した「門 真市第5次総合計画策定にかかる市民意識調査」、及び「28年度末(実績)」に平成28年12月から平成29年1月にかけて実施した 「門真市市民意識調査」における5段階評価での回答結果を平均した値を入れています。満足度は「満足」を5、「やや満足」を4、 「普通」を3、「やや不満」を2、「不満」を1としています。

※2 「20年度末(基準年)」と「31年度末(目標)」は、「第5次総合計画(改定版)」に掲載されている指標の値を示しており、「28年度末(実績)」と「29年度末(見込み)」には、平成30年2月下旬時点で判明している値を入れています。また、「20年度末(基準年)」に新設とあるものは、平成26年度に実施した「第5次総合計画」の中間見直しにより新たに設定したものを示します。なお、事業あるいはアンケート等による調査を実施していない場合は「一」としています。

※3 予算は、左側の事業を遂行するために必要な経費を表しています。なお、各事業の予算は、29年度と30年度の当初予算書に計上された額を掲載しています。(予算は、原則として職員の人件費を除く歳出経費を示しており、補正予算等により予算額が変わっている場合があります)。

※4 事業として実施しているものの、事業内容により予算を必要としない場合は「O」、事業そのものを実施していない場合は「一」と表しています。

※5 28年度実施事業に対する29年度事務事業評価(担当課評価・「市民ご意見番」評価・担当部局による最終評価)の結果を踏まえ、事業計画策定及び予算編成を経て、30年度における最終的な市としての事業の実施方針を「現状維持」・「拡大改善」・「手法改善」・「縮小改善」・「事業統合」の5種類で表しています。意図的な結果によらずに対象範囲が増減する場合や、公共整備事業について事業目的やスケジュールに変更がない場合は、事業費が増減する場合においても「現状維持」としています。なお、30年度からの新規事業については「一」と表しています。

※6 事業の方向性の「⇒」は、現段階のものであり、今後、施策評価・事務事業評価等により見直しの対象となることもあります。また、30年度の予算額がそのまま次年度以降も保障されるものではありません。

8. まちづくり基本目標別実施計画

第1章 みんなの協働でつくる地域力のあるまち

第1節 市民のまちづくりへの参画を促す環境をつくります

1 市政の情報を共有し、みんなの市政への関心を高める環境をつくります

【取組の方向】

広報紙やホームページを読みやすくするとともに、ICT(情報通信技術)環境を整備し、行政情報の公開や発信を推進します。また、市政評価など市民の意見を聞く機会を充実するとともに、みんなが市政の情報を共有し、市政への関心を高める環境をつくります。

【施策の体系】

基本施策の方向	基本施策	主な実施施策
		広報紙・ホームページの充実
市政の情報を共有し、みんなの市政へ	広報・広聴活動の充実	広聴活動の充実
の関心を高める環境をつくります		情報公開の推進
	行政情報の積極的な提供	多様な情報伝達手段の活用

(1) 広報・広聴活動の充実

1) 広報紙・ホームページの充実

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
ホームページのアクセス月間件数	32,800件 (平成21年7 月)	83,707件	90,564件	123,000件
「広報かどま」を読んでいる人の割合	新設	84.2%	85.1%	90%

事業		予算			事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
ホームページ運営事業 魅力発信課 1 1 1 1 1 - 0 0 1	市民等への行政情報の提供を図るため、市ホームページの運営を行います。 スマートフォンによる閲覧や、大規模 災害発生といった緊急時に対応する ため、CMSの導入やサブサイトを新 設するなどして、市ホームページをリニューアルします。	2,631	3,032	手法改善	₩	#
広報紙発行事業 魅力発信課 1 1 1 1 1 - 0 0 2	市民等への行政情報の提供を図るため全紙面カラーにリニューアルし、さらによりよい広報紙の編集及び発行業務を行います。また、公募により市民特派員を任命し、地域に密着した情報を掲載するなど、より市民等に身近な広報紙を発行します。	16,470	16,629	手法改善	⇒	ѝ

2) 広聴活動の充実

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
市政に市民意見が十分に反映されていること(市民の評価点)	2.45/5段階評価	2.62	2.74	4.00
パブリックコメントにおいて提出された意見数の1件当たりの平均	新設	3件	6件	10件
公募市民が参加する会議(附属機関)の割合	新設	19.1% (8機関/42機 関)	20.0% (8機関/40機 関)	70%

事業		予算				方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
広聴事業	市民や団体から提出される要望書に 対する回答を行うほか、懇談を希望す					
地域政策課	るもの場合は、関係課と調整して実施するなど、市に対する問合せや苦情	0	0	現状維持	⇒	⇒
1 1 1 1 2 - 0 0 1	等全般に対応します。					
市民相談事業	市民が抱える問題や悩みに対応する					
地域政策課	ため、交通事故相談・法律相談をはじしめとする各種市民相談を行います。	4,868	4,873	現状維持	⇒	⇒
1 1 1 1 2 - 0 0 3	いたがの自住山及市政を打しるが。					

(2)行政情報の積極的な提供

1) 情報公開の推進

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
行政の情報が適切に市民へ提供されていること(市民の評価点)	2.64/5段階評価	2.79	2.83	4.00
広報紙などで広報・広聴活動が十分なされていること(市民の評価点)	2.97/5段階評価	3.16	3.16	4.00
「議会だより」を読んでいる人の割合	新設	52.4%	53.3%	70%

事業		予	算		事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
情報公開推進事業 総務課 11121-001	開かれた市政を実現するため、実施 機関が保有する各種行政情報の公開 を推進します。	310	256	現状維持	⇒	⇒
統計書作成事業 管財統計課 1 1 1 2 1 - 0 0 2	本市の各種統計情報をまとめるため に、統計資料を収集し、統計書として 公表します。	5,093	11,514	現状維持	⇒	⇒
議会情報公開推進事業 議会事務局 1 1 1 2 1 - 0 0 3	市民の議会と市政への関心・理解を 高めるため、本会議や委員会での審 議・審査内容等を記載した「議会だよ り」を全戸配布するとともに、迅速性に すぐれたインターネットを活用し、市 ホームページで本会議の録画中継を 行います。	5,400	5,097	現状維持	⇒	⇒

2) 多様な情報伝達手段の活用

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
市公式ツイッターのフォロワー数	新設	592件	750件	1,050件
インターネットやCATVなどを活用した行政情報を提供できるしくみができていること(市 民の評価点)	2.77/5段階評価	2.77	2.78	4.00

事業		予	予算		事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
FMコミュニティ放送活用 事業 魅力発信課 1 1 1 2 2 - 0 0 2	災害時の緊急情報、行政情報の提供 を図るため、FMハナコによるコミュニ ティ放送を行います。	13,049	13,049	現状維持	#	⇒
広報板設置事業 魅力発信課 11122-004	地域における情報の伝達手段である 広報板の設置・維持管理を行います。	456	330	現状維持	⇒	⇒
ツイッター活用事業 魅力発信課 11122-005	市政情報等を積極的に発信していく ほか、大規模災害時における迅速な 情報提供を図るため、ツイッターを活 用し、市政情報をより多くの市民に、 より早く発信します。	0	0	現状維持	*	⇒
ふるさと納税推進事業 魅力発信課 11122-007	ふるさと納税を推進して本市の魅力を 全国へ発信することにより、本市の認 知度向上、市内産業の振興、歳入の 増加を図ります。	I	24,430	手法改善	⇒	⇒
イメージキャラクター活 用事業 魅力発信課 1 1 1 2 2 - 0 0 8	門真市イメージキャラクター「元祖招き猫」をより多くの市民に親しまれるよう、市のPRのため市内・市外のイベントに参加し、市の活性化に努めます。	8,824	6,409	現状維持	⇒	⇒
シティプロモーション推 進事業 魅力発信課 1 1 1 2 2 - 0 0 9	本市の人口動態を社会増へと転じる ほか、本市の認知度や市民の地域参 加意欲を向上させるため、本市独自 のシティプロモーションを推進します。	_	756	_	⇒	⇒

2 市民が主役となって活躍できる舞台をつくります

【取組の方向】

「自分たちのまちは、自分たちで守り、育てる」というコミュニティ意識の醸成や地域会議活動等への支援を強化し、合わせて、ボランティア活動の促進やコミュニティビジネスの推進を図り、市民活動組織の育成や支援などを行い、市民が主役となって活躍できる舞台をつくります。

【施策の体系】

基本施策の方向	基本施策	主な実施施策		
	白治江動の江州ル	コミュニティ意識の醸成		
市民が主役となって活躍できる舞台を	自治活動の活性化	コミュニティ活動の支援		
つくります	市民公益活動の促進	ボランティア・市民活動組織の育成		
	印氏公益石到仍促進	市民公益活動の活性化		

(1) 自治活動の活性化

1) コミュニティ意識の醸成

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)		
自治基本条例の制定	未制定	制定済	制定済	(制定済)		
自治会の加入率	93%	78%	76%	94%		
市役所が地域・市民活動を活性化するために努力していると感じている人の割合	新設	31.3%	35.4%	40%		
地域や市民活動を通じてつながりが強い地域と感じる人の割合	新設	24.4%	29.8%	40%		

2) コミュニティ活動の支援

2/112-/1/130人版				
達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
自治会活動や市民活動が活性化するような環境ができていること(市民の評価点)	2.87/5段階評価	2.82	2.83	4.00
「校区門真まつり」の実施小学校区数	7小学校区	13小学校区	13小学校区	拡充
コミュニティビジネスに関するセミナー等への年間参加者数	新設	34人	-	120人
「(仮称)地域協働センター」の設置数	新設	0箇所	0箇所	4箇所
地域会議の設立数	新設	2箇所	2箇所	6箇所

事業		予	算		事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
地域活性化まちづくり推 進補助事業 文化・自治振興課 1 1 2 1 2 - 0 0 1	地域の活性化の促進を図るため、自 治連合会、校区自治会が行う地域活 性化事業に対して、補助金を交付しま す。	1,429	1,352	現状維持	^	⇒
校区門真まつり補助事 業 文化・自治振興課 1 1 2 1 2 - 0 0 2	地域の連帯感の高揚、コミュニティ活動の活性化を図るため、小学校区単位で門真まつりを実施する団体に対して、補助金を交付します。	7,003	6,502	現状維持	⇑	⇒
行政協力支援事業 文化·自治振興課 1 1 2 1 2 - 0 0 3	コミュニティ意識の醸成を図るため、 地域の振興及び行政協力を行う自治 会に対して、行政協力支援金を交付し ます。	6,452	6,408	現状維持	↑	⇒
自治会館建設支援事業 文化·自治振興課 1 1 2 1 2 - 0 0 4	地域文化の向上及び福祉の増進を図るため、自治会館の建設等を行う自 治会に対して、自治会館建設等事業 補助金の交付または建設資金の貸し 付けを行います。	5,762	5,762	現状維持	↑	⇒
自治基本条例推進事業 地域政策課 11212-005	門真市自治基本条例第16条に規定する、中学校区単位を原則とした地域の課題解決に向け、協働推進に取り組む組織である「地域会議」への財政支援等を行います。また、職員が門真市自治基本条例の説等を行う出前講座、地域活動の概要等について、学識経験者やNPO代表を実施するとともに、市民講座の民籍といる。 とともに、市民講座の概要等から連続的に講義を行う市民ので表達を実施するとともに、市民講座の関連を表述が表述が表述が表示といる。 として「協働によるまなり人材バンク」に登録し、活動の指述を図ります。	15,800	12,796	事業統合	↑	*

事 業			算		事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
門具の市民まつり実施	全世代の市民のふるさと意識を育み、 わがまち門真に愛着と誇りを持てるよ う市・市民・企業等が一体となり門真	5,000	7,000	手法改善	↑	⇒
	市を象徴する行事として発展すべく、 市民が一堂に会しての「まつり」を実 施します。	3,000	7,000	于 丛以音	7	7

(2) 市民公益活動の促進

1) ボランティア・市民活動組織の育成

リット・ファーナー・ローとの自身が重要のフロック				
達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
地域の活動に今後参加したいと考えている市民の割合	27.7%	32.1%	36.2%	60%
市内に主たる事務所を置くNPOの法人数	26団体	32団体	37団体	35団体
ボランティアや市民活動への取組みが盛んなまちだと感じている人の割合	新設	18.7%	20.8%	50%
NPOやボランティア活動に参加している人の割合	新設	19.2%	18.9%	30%
協働によるまちづくり人材バンクの登録者数	新設	107人(延べ)	111人(延べ)	200人

事業		予	予算事業の方向		方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
NPO設立支援事業 地域政策課 1 1 2 2 1 - 0 0 1	公民協働の推進を図るため、NPO法 人の設立時及び初動期に活動支援事 業交付金を交付します。	1,701	1,301	縮小改善	⇒	†
市民公益活動支援センター運営事業 地域政策課 11221-002	市民等が営利を目的とせず、自発的かつ自主的に取り組む社会貢献活動を支援し、行政との協働を促進することを目的として、市民公益活動支援センターを運営します。	16,127	16,217	現状維持	⇒	⇒

2) 市民公益活動の活性化

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
NPO助成金の提供団体数	1団体	4団体	7団体	10団体
公募型市民提案事業の制度化	未実施	制度化済	制度化済	(制度化済)

事 業		予	算		事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
市民公益活動事業補助 事業 地域政策課 11222-001	NPO法人等の自発性と創意工夫を誘発し、公民協働を促進することで、多様な市民ニーズに対応するため、市民公益活動事業補助金を交付します。	1,513	2,378	手法改善	↔	n
ボランティアポイント制度 事業 地域政策課 1 1 2 2 2 - 0 0 4	ボランティアポイント制度を導入し、福祉分野等で必要とされている手助け 等多様なボランティア活動のさらなる 誘発と連携を促します。	2,231	2,477	現状維持	⇒	\Rightarrow

第2節 市民に信頼され、協働まちづくりを先導する市役所をつくります

1 市民とともに市政を進める市役所をつくります

【取組の方向】

市役所の組織をスリムで効率的なものとなるよう常に改善するとともに、市民にとって利用しやすい組織体制にすることで、計画的な行財政運営を行い、施策の進行状況が市民にも分かるように「見える化」するなど、わかりやすく、市民とともに市政を進める市役所をつくります。

【施策の体系】

基本施策の方向	基本施策	主な実施施策	
	市役所組織の改善	組織・機構の改革	
市民とともに市政を進める市役所をつく	川投別組織の改善	窓口サービスの改善	
ります	計画的な執行管理	計画的な行政施策の展開	
	可回りの利用は	事務執行の適正化	

(1) 市役所組織の改善

1) 組織・機構の改革

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
組織がわかりやすく、市民にとって利用しやすいものとなっていること(市民の評価点)	2.59/5段階評価	2.62	2.64	4.00

2) 窓口サービスの改善

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
迅速で明るく、わかりやすい窓口サービスがなされていること(市民の評価点)	2.77/5段階評価	3.17	3.19	4.00
市役所職員の対応・行動が「良い」と感じている人の割合	新設	57.8%	60.9%	25%

事業		予	予算		事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
南部市民サービスコー ナー運営事業 南部市民センター 12112-002	市民の利便性の向上を図るため、各種証明書等の発行、し尿処理券・粗大ゴミ処理券・大阪府立門真スポーツセンターのプール入場引換券の販売等を行います。	11,733	11,110	現状維持	#	⇒
市民課窓ロフロアマネージャー配置事業 市民課 12112-003	市民課の申請手続時に市民に対して、的確な案内業務を行うことにより 待ち時間の短縮など窓ロサービスの 改善を目的としてフロアマネージャー を配置します。	2,596	2,649	現状維持	↑	⇒
	国民健康保険の申請手続時に市民に対して、的確な案内業務を行うことにより待ち時間の短縮など窓ロサービスの改善を目的としてフロアマネージャーを配置します。	2,596	2,649	現状維持	*	⇒
受付案内サービス事業 管財統計課 12112-005	来庁者の利便性の向上を図るため、 案内業務を行います。	3,255	3,235	現状維持	#	⇒
オリジナル届出書・記念 証事業 市民課 12112-006	市民の結婚・出産という生涯の大きな節目の記念として、良き思い出を残せるよう、本市独自の婚姻届及び出生・婚姻の記念証を配布します。	307	92	手法改善	#	⇒

(2) 計画的な執行管理

1) 計画的な行政施策の展開

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
行政評価の実施			事務争耒・他束	施策・政策レベ ルの評価及び 検証の実施

事業		予算			事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
◆第5次総合計画進行 管理事業	「門真市第5次総合計画」の各施策について学識経験者及び市民で構成する施策評価委員会を開催し施策展開の進捗状況を評価するとともに評価結果に基づき改善を図るPDCAサイクルの仕組みを構築します。また、事務事業についても「市民ご意見番」制度によるないた。	5,487	5,898	現状維持	†	*
企画課	度によるアンケート調査を実施し市民 ニーズに基づいた評価作業を行いま					
1 2 1 2 1 - 0 0 1	す。					

2) 事務執行の適正化

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
「市民ご意見番」による全事務事業の満足度(5段階評価)	新設	3.00	3.06	3.50

事業		予	算		事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
◆第5次総合計画進行 管理事業	「門真市第5次総合計画」の各施策について学識経験者及び市民で構成する施策評価委員会を開催し施策展開の進捗状況を評価するとともに評価結果に基づき改善を図るPDCAサイクルの仕組みを構築します。また、事務事業についても「市民ご意見番」制	5,487	5,898	現状維持	#	⇒
企画課	度によるアンケート調査を実施し市民 ニーズに基づいた評価作業を行いま					
1 2 1 2 1 - 0 0 1	す。					
行政ロイヤー配置事業	29年度に試行的に任用している門真 市行政ロイヤー(弁護士資格を有する 者であって、市役所内で職員からの法 律相談に応じる等、法的な支援を行う 者)を本格導入し、総務課に配置しま		3,120	_	*	⇒
総務課	す。					
1 2 1 2 2 - 0 0 1						

2 市民に信頼される効率的で効果的な市役所をつくります

【取組の方向】

市民の地域での暮らし、課題を知り、仕事に活かせる強い意欲を持つ職員を育てるとともに、業務を効率的に行えるよう、IC T化や周辺都市との連携を強化し、市役所の事務の改善や経費の抑制などにより行財政改革を進め、市民に信頼される効率 的で効果的な市役所をつくります。

【施策の体系】

基本施策の方向	基本施策	主な実施施策
	効率的、効果的な行政運営	職員の人材育成と適正な人事管理
	効率的、効果的な11 政連呂	行財政運営の改善
市民に信頼される効率的で効果的な市	電子自治体の推進	ICT(情報通信技術)化の推進
役所をつくります	電子自治体の推進	電子行政による効率化
	都市間連携の強化	広域連携の推進
	11711月月25万0713116	共同事業の拡充

(1) 効率的、効果的な行政運営

1) 職員の人材育成と適正な人事管理

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
人事評価制度の実施	課長·次長級実 施	一般職の全職 員	一般職の全職 員	一般職の全職員に拡大
定員適正化計画に基づく適正な定数管理	第2次定員適	第3次定員適	第3次定員適	第3次定員適
	正化計画に基	正化計画に基	正化計画に基	正化計画に基
	づく適正な定数	づく適正な定数	づく適正な定数	づく適正な定数
	管理	管理	管理	管理
地域担当職員制度の確立	新設	ターの廃止	カ野がサホー ター及び地域ア シスタントは配置	地域コーディネー ター、分野別サ ポーター及び地 域アシスタントの 配置

事業		予	算			方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
職員人事評価事業 人事課 12211-001	人事評価を通じ、職員の能力向上や 業務に対する取組姿勢を高め、目標 管理との連携による組織目標の達成 を見据えた業務遂行を促し、職員の 人材育成及び能力・業績重視の人事 管理を推進します。	20,245	2,658	手法改善	*	弁
職員研修事業 人事課 12211-002	職員が業務を行う上で必要な知識の習得、能率および資質の向上を図るため、人材育成基本方針に基づき策定した研修計画に沿って、職員の職階や業務内容に応じた効果的な研修を企画し、実施します。また、必要に応じて他の研修機関等への職員の派遣も行います。	3,815	3,172	手法改善	⇒	⇒

2) 行財政運営の改善

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
連結実質赤字比率の改善	14.78%	0%	0%	0%
無駄を省いた、健全で効率的な財政運営がなされていること(市民の評価点)	2.40/5段階評価	2.51	2.64	4.00

事業		予	算	事業の方向性		方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
市税コールセンター運営 事業 納税課 1 2 2 1 2 - 0 0 5	新たな市税滞納者の発生を防ぐため、現年課税分のうち納付期限を過ぎても納付のない納税者に対し、保険収納課及び保育幼稚園課と合同でコールセンターを設置し、自主納付の呼びかけ等納税勧奨を行います。	4,049	3,420	現状維持	†	†
市税徴収事務事業 納税課 1 2 2 1 2 - 0 0 6	市税の納付を促進するため、コンビニエンスストアでの納付を可能とし、納税者の利便性を向上し納付機会を拡充します。	6,438	6,672	現状維持	⇒	⇒
保育料コールセンター運営事業 保育幼稚園課 12212-008	保育料の滞納者の発生を防ぐため、「もしもし案内センター」を活用して保育料が未納である人に対し、自主的な納付の呼びかけ等を行います。	2,052	728	縮小改善	⇒	⇒
保育料コンビニ収納事 業 保育幼稚園課 12212-009	保育料の収納額の確保、収納率の向上を図るため、コンビニエンスストアで保育料を収納できるようにし、納付機会・場所を拡大します。	238	131	現状維持	⇒	⇒

(2) 電子自治体の推進

1) ICT(情報通信技術)化の推進

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
総合行政情報システムのリプレース(更改)	新設	_		達成済
電子申請システムの導入	未実施	一部実施	一部実施	実施
電子入札の導入	未実施	実施	実施	実施
電子決裁の導入	未実施	一部実施	一部実施	実施

事業		予算			事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
ICT推進事業 企画課 1 2 2 2 1 - 0 0 1	ICTを活用した行政事務の効率化のため、内部事務を行うシステム・パソコン・ネットワークなどICT環境の整備・維持管理を行います。	474,967	469,757	現状維持	↑	⇒
証明書コンビニ交付サービス事業 市民課 12221-006	市民の利便性向上を図るため、コンビニエンスストアにおいてマイナンバーカード及び住民基本台帳カードを利用することで住民票の写し等を交付できるように環境の整備を行います。	3,411	7,473	現状維持	↑	⇒

2) 電子行政による効率化

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
共同調達・自治体クラウドの実施	新設	未実施	未実施	実施

事 業		予	算	事業の実施方針	事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度		31年度	32年度
	タブレット端末を導入し、議会運営の効率 化及び事務の合理化を図るとともに、市 民への情報提供や市民意見の把握に努 めます。	3,401	2,103	現状維持	⇒	⇒

(3) 都市間連携の強化

1) 広域連携の推進

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
行政協定件数	19件	19件	20件	20件

事業		予	算		事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
広域連携推進事業	広域的な共通課題の解決を図り、市 民生活の利便性を向上させるため、 大阪市及び大阪市に隣接する都市並	95	6	現状維持	↑	↑
企画課 1 2 2 3 1 - 0 0 2	びに北河内地域7都市間の連携について検討します。	00	Ç	20 DAME 141		

2) 共同事業の拡充

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
市内在住者と同一条件で利用できる他市の公共施設の数(北河内地区の各市並びに大阪市及び大阪市に隣接する各市が運営しているもの)	新設	269施設	269施設	270施設

事業	事業概要	予算			事業の	方向性
担当課 事業コード		(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
北河内地区図書館広域 利用事業 図書館 1 2 2 3 2 - 0 0 1	図書館の広域利用を促進し、住民相 互の学習の場を拡大するため、北河 内地域7市の住民(在住・在勤・在学) の図書館利用を可能とするなど、広域 利用を促進し、住民相互の学習の場 を拡大します。	0	0	現状維持	↑	1
大阪市隣接都市協議会 図書館部会連携事業 図書館 12232-003	住民相互の学習の場の拡大や利用者の一層の利便性の向上を図るため、大阪市隣接都市協議会図書館部会において大阪市と協定を結び、大阪市と門真市住民(在住)の相互図書館利用を可能にします。	0	0	現状維持	⇒	⇒

第2章 将来を担う子どもが育つ教育力のあるまち

第1節 安心して産み、育てることができる子育て支援のまちをつくります

1 子どもを健やかに育む環境をつくります

【取組の方向】

「門真市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、教育・保育の質の向上、量の確保に努めるなど、子育て支援環境を充実するとともに、母子の健康づくりを支援し、子どもを健やかに産み育てることのできる環境をつくります。

【施策の体系】

₹		
基本施策の方向	基本施策	主な実施施策
		子育て支援サービスの充実
	子育て支援環境の充実	保育サービスの充実
子どもを健やかに育む 環境をつくります		児童の健全育成の支援
水元と フィッ の)		子どもや母親の健康づくりの支援
	母子保健の充実	小児医療の充実

(1) 子育て支援環境の充実

1) 子育て支援サービスの充実

· / / / / / / / / / / / / / / / / / / /				
達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
ファミリー・サポート・センター登録者数	235人	492人	500人	400人
地域子育て支援事業実施箇所数	5箇所	5箇所	5箇所	拡充
子育て応援ポータルサイト「すくすくかどまっ子ナビ」へのアクセス月間件数	新設	12,241件	11,157件	13,000件
安心して楽しく子育てが出来る環境だと思う人の割合	新設	26.2%	35.5%	30%

事業		予	算		事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
就学援助事業 学校教育課 2 1 1 1 1 - 0 0 1	子どもたちが平等に学ぶ機会を得られるよう、経済的理由で就学困難な児 童や生徒の保護者に対し就学援助を 行います。	202,596	211,905	現状維持	*	⇒
奨学金事業 学校教育課 21111-002	向上心を有しながら家庭の経済状況 等で就学困難な高校生のために、奨 学金を支給します。	6,948	6,824	現状維持	*	⇒
◆地域子育て支援事業 子育て支援課 2 1 1 1 1 - 0 0 3	子育て中の親子が気軽に集い、交流 や相談などを行えるよう、地域子育て 支援センターの運営など、地域での子 育てを支援する環境整備を行います。	8,376	7,959	手法改善	⇒	⇒
◆なかよし広場運営事業 子育て支援課 2 1 1 1 1 - 0 0 4	地域での子育てを支援するため、子 育て中の親子が気軽に集える場や情 報を提供するとともに子育て相談、イ ベントを行います。	4,348	4,512	現状維持	⇒	⇒
ファミリー・サポート・センター運営事業 子育て支援課 2 1 1 1 1 - 0 0 5	有償による子育ての援助を行う人(協力会員)が援助を必要とする人(依頼会員)を支えるボランティア活動の拠点となるファミリー・サポート・センターの運営を行います。	3,897	4,074	現状維持	#	⇒
養育支援訪問事業 子育て支援課 21111-007	養育支援が特に必要と判断された家庭に対して、養育支援訪問員がその居宅を訪問し、養育に関する指導・助言を行い、その家庭の適切な養育の実施に努めます。	803	558	現状維持	#	⇒
子育で応援ポータルサイト運営事業 子育で支援課 21111-008	子育て支援の充実のため、携帯電話やパソコンから子育ての応援のための情報を容易に取得できるポータルサイトを運用します。	617	597	現状維持	↔	⇒

事業		予	 算		事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
赤ちゃんの駅設置事業 子育て支援課 2 1 1 1 1 - 0 1 1	乳幼児を抱える保護者が安心して出かける機会をつくるため、授乳、おむつ替えができるスペースを公共施設や民間施設に設置します。	20	9	拡大改善	↑	*
こんにちは赤ちゃん事業 健康増進課 2 1 1 1 1 - 0 1 2	生後4ヶ月を迎える乳児のいる家庭を全戸訪問し、子育ての悩み等を傾聴し、子育て支援マップはじめとする子育て関連の情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭へ早期に対応し、子どもの健全な育成環境の確保を行います。	1,064	2,939	現状維持	弁	*
公立認定こども園運営 事業 保育幼稚園課 2 1 1 1 1 - 0 1 3	保護者のニーズに応じた保育サービス、幼児(就学前)教育が提供できるように、適切に公立認定こども園を運営します。		86,321		弁	#
子ども・子育てサービス 利用者支援事業 保育幼稚園課 2 1 1 1 1 - 0 1 4	子ども・子育て支援サービス相談員を 子どもまたはその保護者の身近な場 所に配置することにより、教育・保育 施設や地域の子育て支援事業等の情 報提供及び必要に応じ相談・助言等 を行います。	3,611	3,419	拡大改善	⇒	弁
◆幼児教育・保育・療育の無償化事業 保育幼稚園課 こども発達支援センター 障がい福祉課 2 1 1 1 1 - 0 1 5	公私立保育所、幼稚園、認定こども園 及びこども発達支援センター等を利用 する門真市在住の5歳児及び4歳児 について、利用者負担額を無償化しま す。	93,047	175,831	拡大改善	⇒	⇒
◆(仮称)地域子育で支援センター開設事業 子育で支援課 21111-016	門真市保健福祉センターに、地域子育て支援センターを移転し、本市北部地域の子育て環境の充実を図る。また、利用者支援事業を新たに設置することで、保健センター内に既に設置されている妊娠・包括支援事業等と連携し、妊娠期から子育で期までの切れ目ない支援を実施します。	_	25,038	_	⇒	⇒

2) 保育サービスの充実

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
保育サービスや子育て家庭への支援が充実し、子育てしやすい環境ができていること (市民の評価点)	2.50/5段階評価	2.62	2.72	4.00
一時預かり事業の確保数	新設	9,376人	17,153人	28,529人
保育(2号・3号認定)に係る待機児童数(4月1日現在)	新設	33人	17人	0人

事業		予	算		事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
民間保育所等運営補助 事業 保育幼稚園課	民間保育所等における保育サービス を充実させるため、民間保育所等の 運営に対する補助金を交付します。	185,644	193,623	現状維持	⇒	⇒
2 1 1 1 2 -0 0 2 延長保育事業 保育幼稚園課 2 1 1 1 2 -0 0 4	保護者の就労形態の多様化に伴う保育時間の延長ニーズに対応するため、保育時間の拡大を行います。	12,810	12,900	現状維持	⇒	⇒
公立保育所運営事業 保育幼稚園課 2 1 1 1 2 -0 0 7	保護者のニーズに応じた保育サービスが提供できるように、施設改修等も含め適切に公立保育園を運営します。	171,609	358,820	現状維持	⇒	⇒
病児·病後児保育事業 保育幼稚園課 21112-008	保育所等に預けることが困難な病気 や病気回復期の児童を病院等に併設 された施設で保育することにより、保 護者の子育て支援の拡充を図りま す。	20,189	19,456	拡大改善	↔	⇒
保育士確保事業 保育幼稚園課 2 1 1 1 2 -0 1 2	待機児童の解消に向け必要となる保育士(認定こども園にあっては保育教諭。以下同じ。)を確保するため、市内の民間幼児教育・保育施設等が実施する保育士確保対策への支援を行います。	_	1,000	_	↑	#

3) 児童の健全育成の支援

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
子どもが健やかに育つことの出来る環境であると感じている人の割合	新設	19.7%	36.3%	30%

事業		予	算		事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
放課後児童クラブ運営 事業	放課後における児童の健全育成を図	077.000	000.050	TEI 11: 4# +±	1	1
子育て支援課	るため、全小学校において放課後児 童クラブの運営を行います。	277,632	292,953	現状維持	⇒	⇒
2 1 1 1 3 - 0 0 1						

(2) 母子保健の充実

1) 子どもや母親の健康づくりの支援

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
乳幼児健診率(4ヶ月児健診)	90%	88.6%	91.0%	95%

事業		予	算		事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
妊婦健康診査公費負担 事業 健康増進課 21121-001	妊婦の方々の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査受診費用の一部を助成します。平成30年度より妊婦健康診査受診費用の限度額を拡充します。	83,999	100,468	拡大改善	弁	⇒
乳幼児健康診査事業 健康増進課 21121-002	乳幼児の健康増進を図るため、4か月児、1歳6か月児、3歳6か月児等を対象に、身体計測や診察、育児に関する相談等を行います。	21,638	22,027	現状維持	#	⇒
育児サポートセンター門 真親子教室事業 健康増進課 21121-004	各種乳幼児健康診査や相談等において子どもの発達を促し、親の育児不安の軽減を図るため、必要であろうと認められる親子に対して集団での保育の場をとおして適切な指導、助言を行うため、親子教室を実施します。	100	89	現状維持	⇒	⇒
未熟児養育医療給付事業 こども政策課 21121-008	身体の発育が未熟なまま生まれ、入 院養育を必要とする未熟児に対して、 指定養育医療機関において養育に必 要な医療の給付を行います。	10,733	9,990	現状維持	弁	⇒
こども医療助成事業 こども政策課 21121-009	こどもの健全な育成に寄与するとともに、児童福祉の向上を図るため、「こども医療助成事業」として高校3年生(18歳)年度末までのこどもにかかる医療費の一部を助成します。	347,978	415,764	現状維持	#	⇒
妊娠·出産包括支援事業 健康増進課 21121-010	妊娠期から子育て期における切れ目ない支援体制を構築するため、利用 者支援事業(母子保健型)+産前・産 後サポート事業として、子育て支援施 策を実施します。	5,314	4,826	現状維持	⇒	⇒

2) 小児医療の充実

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
O歳から小学校6年生まででかかりつけ医を持っている人の割合	78.6%	86.4%	88.7%	83%

事業		予算事業の			方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
◆救急医療協議会事業	夜間の小児急病患者の受診機会を確保するため、北河内夜間救急センター を通じた夜間における救急診療を行	0 332	8.602	現状維持	1	#
健康增進課	います。また、二次救急医療機関が適 切に運営されるよう関係機関との連携	,	0,002	507人小正1寸		-
5 2 2 2 2 - 0 0 1	に努めます。					

2 子どもを安心して、楽しく育てる家庭や地域をつくります

【取組の方向】

地域の子育て力を向上させ、"親育ち"を支援するとともに、地域の中で子どもが安全でのびのびと育つ環境をつくり、子どもを安心して、楽しく育む家庭や地域をつくります。

【施策の体系】

基本施策の方向	基本施策	主な実施施策
	援助が必要な家庭の支援	相談体制の充実
	援助が必要な家庭の支援	ひとり親家庭などへの自立支援
子どもを安心して、楽しく育てる家庭や	子どもの安心な暮らしづくり	子どもの安全を守る活動の推進
地域をつくります	すともの女心な春らし ブミッ	子どものための遊び場の充実
	みんなで支える子育て環境づくり	地域での子育て支援ネットワークづくり
	かんなで文える丁目で環境づくり	世代間交流の促進

(1) 援助が必要な家庭の支援

1) 相談体制の充実

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
要保護児童連絡調整会議における連携する組織及び構成団体の数	新設	36団体	36団体	25団体

事業		予算			事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
家庭児童相談事業 子育で支援課 21211-002	すべての子どもが健全に育つよう 様々な相談に応じた支援を家庭児童 相談センターで提供し、スーパーバイ ザーによる指導員のスキルアップを行います。児童虐待の早期発見・早期 援助のため関係機関等と連携し、通 告の際には近隣住民の協力も得なが ら子どもの安全確認・安全確保を行い ます。	15,671	28,890	現状維持	⇒	*

2) ひとり親家庭などへの自立支援

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
高等職業訓練促進給付金の給付人数	新設	5人	6人	8人

事業		予算			事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
ひとり親家庭医療助成 事業	ひとり親家庭の父・母・養育者及び児 童に対し、生活の安定と児童の健全					
こども政策課	育成を図るため、医療費の一部を助	109,799	103,294	現状維持	⇒	⇒
2 1 2 1 2 - 0 0 1	成します。					
ひとり親自立支援事業	ひとり親家庭や寡婦が抱えている様々な問題に対して、母子・父子自立	10 514	11.000	TE 145 646 +±	_	_
子育て支援課	支援員により適切な相談や助言を行 うとともに就労に対する自立支援を行	12,514	11,996	現状維持	⇒	⇒
2 1 2 1 2 - 0 0 3	います。					

(2)子どもの安心な暮らしづくり

1) 子どもの安全を守る活動の推進

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
「子ども110番の家」協力家庭数	762件	788件	511件	1,000件
キッズサポーターの登録者数	1,823人	890人	786人	1,400人
青色防犯パトロール対応公用車両数	新設	11台	13台	15台

事業		予算			事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
子仪教育誄	登下校時における児童の安全確保を 図るため、危険箇所への交通専従員 の配置を行い、新1年生の児童に対し 防犯ブザーを配付します。	24,741	25,491	現状維持	#	⇒
業 社会教育課	登下校時における子どもの安全を確保するため、スクールガードリーダーやキッズサポーターによる巡回、公用車による青色防犯パトロール等による見守り活動を行います。	1,813	1,825	現状維持	#	⇒

2) 子どものための遊び場の充実

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
校庭開放への参加率(のべ参加者数/全児童数)	新設	203%	162%	180%

事業		予算			事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
◆学校体育施設開放事 業	児童の安全な遊び場の確保のため に、小学校において校庭開放事業を 実施します。また、市民のスポーツの	4,802	4,759	現状維持	↑	
社会教育課 4 2 1 2 2 - 0 0 3	振興、健康の増進を図るため、小中学校の体育施設の一般開放を行います。	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	201111		

(3) みんなで支える子育て環境づくり

1) 地域での子育て支援ネットワークづくり

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
市内に主たる事務所を置く子育てNPO法人団体数	9団体	13団体	17団体	15団体

事業		予	算		事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
◆地域子育て支援事業子育て支援課21111-003	子育て中の親子が気軽に集い、交流 や相談などを行えるよう、地域子育て 支援センターの運営など、地域での子 育てを支援する環境整備を行います。	8,376	7,959	手法改善	⇒	⇒
◆なかよし広場運営事業 子育で支援課 2 1 1 1 1 - 0 0 4	地域での子育てを支援するため、子 育て中の親子が気軽に集える場や情 報を提供するとともに子育て相談、イ ベントを行います。	4,348	4,512	現状維持	⇒	⇒
子どもの貧困対策事業 こども政策課 21231-002	平成29年10月より、「子どもの未来の様々の大力事業」を実施。地域の様々な人材に対し員」を育成が係を行することを育成が展開をで、大力を実が必要なが、「子と者の大力を表が必要なが、大力を表が必要なが、大力を表が必要なが、大力を表がある。大力を表がある。大力を表がある。大力を表がある。大力を表が、大力を表ものものものものものものものものものものものものものものものものものものもの	64	21,918	拡大改善	↑	\Rightarrow

2) 世代間交流の促進

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
世代間交流の件数	50件	82件	74件	80件

事業		予算			事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
1 412324310 3 214	世代を超えた交流を深めることを目的とし、地域の高齢者との交流会や、園	0	0	現状維持		⇒
	児・児童・生徒の交流事業を行いま す。		-	30 D (41 E 3 3		

第2節 心豊かでたくましい子どもを育むまちをつくります

1 みんなで子どもの健康な心や体をつくります

【取組の方向】

家庭や地域、幼稚園、認定こども園、学校などが連携・協力して子どもたちの教育力を高めるとともに、学校等における保健活動や給食を充実し、食育を進めるなど、社会全体で青少年を健やかに育み、子どもの健康な心や体をつくります。

【実施の体系】

基本施策の方向	基本施策	主な実施施策
		幼児(就学前)教育の充実
	子どもの教育環境の充実	家庭や地域と連携した教育力の強化
		相談体制の充実
みんなで子どもの健康な心や体をつく ります	健康な体づくり	学校保健の充実
76.7		生活習慣の定着と食育の充実
	青少年の健全育成	青少年を健やかに育む環境づくり
	月少午の陸土月水	青少年が活躍できる場づくり

(1) 子どもの教育環境の充実

1) 幼児(就学前)教育の充実

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
就学前教育・保育の総合的なカリキュラムに基づく教育・保育の実施施設数	新設	O園	O園	5

事業		予	算		事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
私立幼稚園就園奨励費 補助事業	幼稚園教育の振興を図るため、私立 幼稚園の設置者が徴収する入園料、					
保育幼稚園課	保育料に対し園児の保護者の所得状	176,814	183,051	拡大改善	⇒	⇒
2 2 1 1 1 - 0 0 2	況に応じて補助を行います。					
幼児教育推進事業	幼稚園教育要領に則り、幼稚園教員 を対象とした研修会等を実施し、幼児		106	現状維持	⇒	⇒
保育幼稚園課	教育の充実を図ります。					
2 2 1 1 1 - 0 0 3						
公立幼稚園運営事業	幼児を保育し、幼児の健やかな成長					
保育幼稚園課	のために適当な環境を与えて、その 心身の発達を助長できるように公立幼 稚園を運営します。	33,738	19,836	現状維持	⇒	\Rightarrow
2 2 1 1 1 - 0 0 4						

2) 家庭や地域と連携した教育力の強化

<u> </u>				
達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
学校支援地域本部事業の活動状況	一部実施	全中学校区で 実施	全中学校区で 実施	継続実施

事業		予算			事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
字校文援地域本部事業	地域で活動する団体や地域住民が社 会教育等において習得した知識や技 術の成果を学校の教育活動に活用	1,962	1,967	現状維持	†	⇒
社会教育課	し、地域社会全体で子どもを育む体制 づくりを推進します。					
2 2 1 1 2 - 0 0 1						

3) 相談体制の充実

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
不登校児童・生徒数(千人率)	12.7‰	26.8‰	25.1‰	11‰

事業		予	算		事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
適応指導教室等運営事業 学校教育課 22113-001	不登校児童・生徒の学校への復帰を 援助するため、適応指導教室指導員 による指導・相談、不登校対策学生フ レンドの配置等を行います。	9,144	7,195	現状維持	⇒	⇒
スクールアトハイザー配置事業 学校教育課	学校教育に造詣が深い校長経験者3 名をスクールアドバイザーとして学校 教育課に配置し、児童・生徒の問題行 動等に対する保護者、市民、学校から の教育相談に対応します。また、学校 が学力向上に向けた課題解決と授業 改善の取組を推進できるよう、支援を 行います。	8,425	8,458	現状維持	弁	†
子ども悩み相談サポート	いじめ、不登校・暴力行為等の問題行動の課題解決を図るため、教育センター内に子どもサポートチームを配置し、児童・生徒やその保護者等からの悩みの相談に応じるとともに、学校と連携し、ケース会議を開き対応します。	7,589	7,630	現状維持	#	#

(2) 健康な体づくり

1) 学校保健の充実

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
学校保健委員会に保護者が参加している学校の割合	新設	50%	60%	100%

事 業		予	予算		事業の方向性	
担当課事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
学校保健事業	児童・生徒の心身の健康の維持を図るため、学校保健備品の整備、各種			70 10 4/4 14		
学校教育課 22121-001	学校環境衛生検査を実施するととも に、門真市学校保健会活動を通じて、 学校保健の向上を図ります。	2,746	3,195	現状維持	⇒	⇒
健康診断事業	児童・生徒の健康状態を把握し、日常の健康管理を行うため、党技保健宏					
学校教育課	の健康管理を行うため、学校保健安 全法に基づく各種健康診断等を行い	27,953	26,789	現状維持	⇒	⇒
2 2 1 2 1 - 0 0 2	ます。					

2) 生活習慣の定着と食育の充実

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
朝ごはんを毎日食べる子ども(小6)の割合(大阪府平均に対する本市の割合)	95.7%	91.3%	89.1%	100%

事業		予	算		事業の	方向性
担当課事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
業学校教育課	児童・生徒が、食に関する正しい知識 と望ましい食習慣を身につけ、食を通 じて豊かな人間性の育成を図ることが できるよう、栄養教諭を中心に食に関 する学習を行います。	0	0	現状維持	弁	⇒

(3) 青少年の健全育成

1) 青少年を健やかに育む環境づくり

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
少年補導センターの設置	未設置	設置	設置	実施

事業		予	予算		事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
青少年社会環境整備事業 社会教育課 22131-002	青少年指導員が青少年の保護育成と 地域力の向上を図るため校区パト ロール等を通じて街頭指導や啓発活 動を行います。	1,604	1,561	現状維持	⇒	⇒
社会を明るくする運動門 真市実施委員会補助事 業 人権女性政策課 22131-003	少年の非行防止や更生の援助を図るため、「社会を明るくする運動」門真市 実施委員会が行う啓発事業に対して、補助金を交付します。	101	101	現状維持	⇒	弁

2) 青少年が活躍できる場づくり

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
「青少年の主張」の参加率	30.5%	47.0%	41.0%	50%

事業		予	算		事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
成人祭事業 社会教育課 2 2 1 3 2 - 0 0 2	新成人のお祝い及び大人としての自 覚と行動を促すため、成人祭プロジェ クトの支援を行います。	848	805	現状維持	⇒	⇒
青少年の主張事業 社会教育課 22132-003	青少年の健全な育成を図るため、日 常生活の中での心からの思いや考 え、感銘を受けたことなどを自分自身 の言葉でまとめ、発表する機会となる 「青少年の主張」を開催します。	223	204	現状維持	⇒	⇒

2 子どもの学びの意欲を育む学校をつくります

【取組の方向】

優れた教職員の育成や子どもの学習習慣の定着などにより、子どもの基礎学力の向上を図るとともに、創造性や社会性を育む教育や学校施設を充実し、地域、保護者との連携を深めながら、子どもの学びの意欲を育む学校をつくります。

【施策の体系】

基本施策の方向	基本施策	主な実施施策
		優れた教職員の育成
	児童・生徒の確かな学力の育成	わかる授業の推進
	元里・土徒の惟かな子力の自成	特別支援教育の充実
		自ら学ぶ力の育成
子どもの学びの意欲を育む学校をつく		特色ある学校づくり
ります	創造性や社会性を育む学校教育の推 進	人権教育の推進
	~=	豊かな心や人間関係を築く力を育む教育の推進
		学校規模の適正化
	学校施設の充実	校舎などの耐震化
		学校施設・設備の充実

(1) 児童・生徒の確かな学力の育成

1) 優れた教職員の育成

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
研究授業実施延べ人数比率(各校平均)	43%	71%	70%	80%

事業	事業概要	予	算		事業の方向性	
担当課 事業コード		(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
教職貝 饼修事業	教職員の資質向上を図るため、教育 センターにおいて市立幼稚園・小学					
学校教育課	校・中学校教職員に対して研修を行います。また、各校園での研究授業や公開授業を進めます。	-	4,827	現状維持	⇒	⇒

2) わかる授業の推進

7 1 to 0 12 to 12						
達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)		
生徒の自発的な発言や活動を大切にした授業を行っている学校比率(中学校)	57%	83%	100%	90%		
全国学力·学習状況調査における全国平均正答率に対する門真市平均正答率の割合 (門真市平均/全国平均)	新設		小学校:86.8% 中学校:88.1%			

事業		予	算		事業の	方向性
担当課事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
ー貫教育推進プラン実 施事業 学校教育課 22212-002	幼児・児童・生徒の学びや生活の連 続性を確保するために就学前から義 務教育修了までの一貫した教育を目 指します。	0	0	現状維持	⇒	⇒
情報教育推進事業 学校教育課 22212-004	児童生徒の学力向上及び情報モラルの向上を図るため、わかりやすく魅力 ある授業のための教職員情報機器活 用研修を行います。	1,296	1,296	現状維持	ѝ	⇒
学力調査推進事業 学校教育課 22212-006	児童の学力向上のため、すべての小学校3~5年生を対象に独自の学力調査を実施し、学力の実態を把握・分析し、授業改善につなげます。	2,021	1,975	現状維持	弁	⇒
きめ細かな指導を実現する環境づくり事業 学校教育課 22212-007	小学校5・6年中学校1年において、少人数学級編制等を実施することにより、きめ細かな指導を行うため、国・府の教職員定数に加えて、市費負担任期付教員を配置します。また、「チーム学校」を推進し、子どもたちに確かな学力や生きる力を育むため、門真市内の公立小・中学校に対し、市独自の学校サポートスタッフを配置します。	91,242	63,709	拡大改善	弁	弁

3) 特別支援教育の充実

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
個別の教育支援計画作成率(通常学級在籍)	23% (平成21年度)	100%	100%	100%

事業		予	算		事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
護師配置事業	障がいのある児童・生徒等の教育の 充実を図るため、介助員や支援教育 支援員、看護師等を配置し、また、巡 回相談業務や教職員研修等を行いま す。	36,827	31,663	現状維持	†	⇒

4) 自ら学ぶ力の育成

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
サタスタ事業の実施校数	新設	全校実施	全校実施	継続実施
まなび舎Kidsの年間延べ参加人数	新設	6,755人	8,126人	7,000人

事業		予	 算		事業の	方向性
担当課事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
「まなび舎Youth」事業 学校教育課 22214-001	生徒の学習習慣の定着と学力の向上を図るため、放課後の中学校内に大学生や地域ボランティア等のサポートによる自習室を開設します。	1,568	1,365	現状維持	1	↑
「まなび舎Kids」事業 社会教育課 2 2 2 1 4 - 0 0 2	児童の学習習慣の定着と学力の向上を図るため、放課後の小学校内に大学生や地域ボランティア等のサポートによる自習室を開設します。	2,508	1,867	現状維持	#	弁
「かどま土曜自学自習室 サタスタ」事業 社会教育課 22214-003	児童・生徒の安心安全な居場所づくりと学習習慣の定着を図るため、土曜日の小中学校において、大学生・地域ボランティア等のサポートによる自習室を開設します。	5,538	3,748	現状維持	⇒	⇒
学校図書館司書配置事業 学校教育課 22214-004	専任の学校司書を概ね2校に1名配置し、学校の司書教諭および図書担当者と連携して、図書・資料の貸出・返却、簡易レファレンス、読み聞かせ(小学校)、配架・配列整備、蔵書点検、製本作業などを行います。	13,683	13,612	現状維持	11	*
中学生放課後学習支援 Kadoma塾事業 学校教育課 2 2 2 1 4 - 0 0 5	学ぶ意欲と能力が高いにもかかわらず、経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が難しい生徒に対して、学習塾を活用した学習支援を行います。	2,514	4,265	拡大改善	⇒	⇒

(2) 創造性や社会性を育む学校教育の推進

1) 特色ある学校づくり

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
「中学校英語プレゼンテーションコンテスト」の参加率	新設	39.5%	41.9%	25%
公立小中学校の教育内容や学校施設等が良いと感じている人の割合	新設	36.3%	35.5%	70%

事業		予	算		事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
研究指定校·教育課程研究活動事業 学校教育課 22221-003	教育活動の活性化を図るため、小・中学校において、指導方法の工夫改善等、優れた特色ある教育研究活動を行う学校を教育研究指定校として指定し、研究会の実施やその研究集録の作成等に対して補助を行います。また、研究指定校以外の学校には特色ある教育課程編成を支援するための補助を行います。	2,980	2,980	現状維持	#	#
英語指導員配置事業 学校教育課 22221-004	児童・生徒の英語力・コミュニケーション力を高めるため、小・中学校等に NET(外国人英語講師)・外国語活動 支援員を配置します。	21,838	30,213	拡大改善	弁	⇒
「ようこそ門真へ」国際交 流事業 学校教育課 22221-006	門真市と世界を舞台に活躍するグローカルな人材を育成するために、市内小中学校に海外からの修学旅行生を迎え交流会を実施します。	_	263		#	#

2)人権教育の推進

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
各校における人権問題に係る研究授業の実施	新設	15校実施	14校実施	全校実施

事業		予	算	 事業の実施方針	事業の方向性		方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度		31年度	32年度	
学校教育課	人権問題に関する理解の促進を図るため、人権教育の推進事業を行う協議会に対する補助金の交付、研修会の開催、また、渡日児童・生徒に対する日本語習得のための支援等を行います。	9,625	9,336	現状維持	⇒	⇒	
2 2 2 2 2 - 0 0 1	x 9 °						

3) 豊かな心や人間関係を築く力を育む教育の推進

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
道徳教育の充実				道徳教育授業 の全校実施
小学校・中学校の学校図書館の一人当たりの年間貸出点数	新設	17冊	18∰	30∰

(3) 学校施設の充実

1) 学校規模の適正化

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
適正規模の学校の割合	86%	85%	80%	100%

事業		予算 事業			事業の	の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度	
学校適正配置推進事業	児童・生徒のより良い教育環境の整備・充実を図るため、門真市学校適正						
教育総務課	配置審議会の答申に基づき、学校の	0	0	現状維持	⇒	⇒	
2 2 2 3 1 - 0 0 1	統合・校区再編を行います。						

2) 校舎などの耐震化

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
小·中学校施設耐震化率	33.7%	100%	100%	(達成済)

3) 学校施設・設備の充実

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
新JIS規格の机・椅子の整備校数	小学校6校	小学校12校	小学校全校	小学校全校
	中学校6校	中学校全校	中学校全校	中学校全校

事業		予	算		事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
小学校施設整備事業	児童が楽しく充実した学校生活が送 れるよう、小学校施設・設備等の改修 みび維持管理を行い教育理論の改善	0	46,565	拡大改善	*	⇒
教育総務課 2 2 2 3 3 - 0 0 2	及び維持管理を行い教育環境の改善 を図ります。					
中学校施設整備事業	生徒が楽しく充実した学校生活が送れるよう、中学校施設・設備等の改修	64.213	71,720	現状維持	Ų	↑
教育総務課 2 2 2 3 3 - 0 0 3	及び維持管理を行い教育環境の改善 を図ります。	04,210	71,720	5元1八小庄1寸	-	-

第3章 安全・安心で快適に暮らせる明るいまち

第1節 安全で安心な暮らしを育む明るいまちをつくります

1 犯罪や事故がないまちをつくります

【取組の方向】

犯罪や交通事故、悪質な販売方法や契約トラブルなどについて、注意を呼びかけ、見守りを強化するとともに、事故の危険がある場所を改善し、犯罪や事故がないまちをつくります。

【施策の体系】

基本施策の方向	基本施策	主な実施施策
	7+ XD	防犯思想の普及・啓発と地域の自主防犯活動の育成
	防犯対策	明るいまちづくり
XI 〒 5 本 + + + + + / - + + +	六 语中人社签	交通安全意識の高揚
犯罪や事故がないまちをつくります	交通安全対策	交通安全のための環境づくり
	当 弗什江 计 位	消費者意識の高揚
	消費生活対策	消費者保護対策

(1) 防犯対策

1) 防犯思想の普及・啓発と地域の自主防犯活動の育成

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
犯罪などに巻き込まれない安心できる環境ができていること(市民の評価点)	2.37/5段階評価	2.47	2.54	3.50
防犯カメラの設置台数	新設	208台	254台	200台

事業		予	算		事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
門真市防犯協議会補助 事業	犯罪のない明るい門真市の実現を図 るため、門真市防犯協議会が行う啓	0 000	0 000	TE 14: 4# ++		
文化•自治振興課	発事業等に対して、補助金を交付しま	2,820	2,820	現状維持	⇒	⇒
3 1 1 1 1 - 0 0 1	す。					
更生保護事業	罪を犯した人たちの改善更生と犯罪 や非行のない明るい地域社会の実現	070	070	TE 145 645 +±	n	_
人権女性政策課	のため、地区保護司会が行う更生保 護活動等に対して、補助金を交付しま	272	272	現状維持	→	⇒
3 1 1 1 1 - 0 0 3	す。					
公園防犯カメラ設置事業	公園的化カグノの改画を行うことで、					
土木課	公園内における犯罪の発生と近隣住 民の被害を未然に防ぐよう努めます。	1,482	1,611	現状維持	⇒	⇒
3 1 1 1 1 - 0 0 4	24-2 Mar C21-3M. = M3 (04-22) 05 04 7 6					

2) 明るいまちづくり

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
LED型防犯灯の設置率	新設	60.0%	77.0%	99.3%

事 業		予	算		事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
防犯灯電気料金補助事 業	地域の防犯に資するため、自治会等			777 115 444 14		
文化•自治振興課	が設置した防犯灯に係る電気料金に対して、補助金を交付します。	10,029	8,894	現状維持	⇒	⇒
3 1 1 1 2 - 0 0 1	710 C. III 21 TE E X 11 O G 7 °					
防犯カメラ設置促進事業	街頭犯罪の防止を図るため、抑止効果の高い防犯カメラの設置を行う自治会等に対し、リース方式を含めた設置	10,215	14,237	現状維持	⇒	⇒
文化•自治振興課	に係る費用及び修理費等の補助を行	,	,	2011/11/23		
3 1 1 1 2 - 0 0 4	います。					
	街頭犯罪の防止を図るため、自治会 が設置する防犯灯のLED化及びLED	16,499	5,415	現状維持	⇒	⇒
又化•自冶振興課	防犯灯の新設事業に対して、補助金 を交付します。	10,400	0,710	シル・レイル圧 1・1	•	·
3 1 1 1 2 - 0 0 5						

(2) 交通安全対策

1) 交通安全意識の高揚

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
こども自転車運転免許証交付講習会の開催校数	9校	13校	13校	全校
交通安全講習会の年間開催回数	13回	12回	12回	18回

事業		予算			事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
交通安全対策事業	広く市民に交通安全思想の普及浸透を図り、交通マナーの実践を習慣付けることで交通事故の防止と駐車秩序の確立を図ります。	779	491	現状維持	⇒	†
地域整備課 3 1 1 2 1 - 0 0 1	また、市民が安全に道路を利用できるよう、危険箇所に看板等を設置し、 交通安全の啓発等を行います。					

2) 交通安全のための環境づくり

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)	
交通事故年間発生件数	785件	486件	467件	550件	
上記のうち歩行者の交通事故の件数	新設	34件	40件	30件	
上記のうち自転車の交通事故の件数	新設	147件	159件	190件	

事業		予	算		事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
父理安全他設整備事業	交通事故を減らし、道路を安全に安心して通行できるよう、道路反射鏡や道		01.000	TD 11 044 ++		
土木課 3 1 1 2 2 - 0 0 1	路照明灯等の設置・取替及び歩道の 段差改良等、交通安全施設等の整備 を行います。	23,659	21,289	現状維持	⇒	⇒

(3) 消費生活対策

1) 消費者意識の高揚

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
消費生活講座の年間開催回数	2回	2回	2回	2回
課題別出前講座の年間開催回数	6回	26回	30回	24回

事業		予	予算		事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
消費者団体育成事業	消費生活改善を図るため、消費生活 研究会が行う環境にやさしい安全・安					
文化•自治振興課	心な生活普及活動事業に対して、補	250	250	現状維持	⇒	⇒
3 1 1 3 1 - 0 0 1	助金を交付します。					
	消費者月間である5月に、消費生活					
文化•自治振興課	研究会による廃油回収活動PR等を 行い、消費者問題を啓発することで消	1,449	1,175	現状維持	⇒	⇒
3 1 1 3 1 - 0 0 4	費者意識を高めます。					

2) 消費者保護対策

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
消費者相談解決率	86.1%	89.2%	89.0%	92%

事業		予	·算	事業の実施方針	事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度		31年度	32年度
	消費者相談の迅速な解決と被害救済					
	の促進、被害拡大の防止を図るための消費者相談事業・多重債務の解消	21,574	25,889	現状維持	⇒	⇒
3 1 1 3 2 - 0 0 2	のための相談事業を行います。					

2 火災や事故から人の命を守るまちをつくります

【取組の方向】

火事を起こさないように、注意を呼びかけるとともに、消防や救急・救助体制の充実、AEDの設置場所と使用方法の普及に努め、火災や事故から人の命を守るまちをつくります。

【施策の体系】

基本施策の方向	基本施策	主な実施施策		
	当時は割の充実	火災予防(防火)意識の高揚		
火災や事故から人の命を守るまちをつ くります	消防体制の充実	消防力の向上		
	並 4 4 の 六 字	救急・救助体制の充実		
	救急体制の充実	救命対策の充実		

(1) 消防体制の充実

1) 火災予防(防火)意識の高揚

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
火災年間発生件数	44件	20件	32件	減少

2) 消防力の向上

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
公設消火栓設置箇所数	1,601箇所	1,634箇所	1,638箇所	1,641箇所

事業	事業概要	予	予算		事業の方向性	
担当課 事業コード		(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
消火栓等整備事業 危機管理課 3 1 2 1 2 - 0 0 1	火災発生時に迅速かつ円滑な消防活動が行えるよう、公設消火栓及び簡易 消火栓の整備を行います。		19,845	現状維持	弁	1
消防活動事業 危機管理課 3 1 2 1 2 - 0 0 2	火災及びその他の災害時に、市民の 生命・身体・財産を守るため、守口市 門真市消防組合を運営するとともに、 消防団車両の更新及び消防団員の安 全装備品の充実を図ることで、消防力 の充実・強化を図ります。		1,691,820	現状維持	⇒	⇒

(2) 救急体制の充実

1) 救急・救助体制の充実

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
救急救命士のうち気管挿管及び薬剤投与資格者数の割合(守口市門真市消防組合)	40.8% (20人/49人)	77.4% (41/53人)	81.5% (44人/54人)	81.4%

2) 救命対策の充実

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
AEDの公共施設設置率	51.7%	96.4%	96.4%	100%
	(31/60)	(55/57)	(55/57)	(60/60)
救急・救命講習延べ参加者数(平成22(2010)年度以降:守口市門真市消防組合)	1,905人 (平成22年度)	10,004人	14,929人	13,081人

3 みんなの命を大切に守る災害に強いまちをつくります

【取組の方向】

あらゆる危機への管理や地震、水害などの対策を進めるとともに、市民自ら「自分の命は自分で守る」という意識の高揚や地域での自主防災体制を強化し、みんなの命を大切に守る災害に強いまちをつくります。

【施策の体系】

基本施策の方向	基本施策	主な実施施策
	危機管理と災害時対策	危機管理体制の充実
	ル版官 垤C 火舌 叶 刈 朿	災害情報伝達機能の強化
みんなの命を大切に守る災害に強いま	市民の自主防災の強化	自主防災意識の高揚
ちをつくります		自主防災組織の育成支援
	地震や治水対策の強化	建物の耐震改修の促進
	地辰でカ外界の強化	治水対策の強化

(1) 危機管理と災害時対策

1) 危機管理体制の充実

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
災害時要援護者支援プランの策定	検討中	策定	策定	策定

事業		予算			事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
防災対策事業	地震などの災害が発生した際の対応 として、物資の備蓄を行うとともに防災 用の資材を適切に管理します。 市民、自主防災組織、防災関係機 関、関係団体などの参加を得て、災害 時における防災活動の迅速かつ的確 に実施するため総合的な訓練を実施 します。	28,742	25,034	拡大改善	⇒	*

2) 災害情報伝達機能の強化

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
同報系無線の設置箇所数	O箇所	50箇所	50箇所	拡充

(2) 市民の自主防災の強化

1) 自主防災意識の高揚

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
自主防災訓練など年間実施回数	15回	41回	31回	拡充
自宅から近い指定避難場所を知っている人の割合	新設	72.2%	75.6%	拡充

事業		予算			事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
自主防災訓練実施事業	地域住民による自主的な防災活動の					
危機管理課	円滑化に向け、各校区で実施される 自主防災訓練を支援します。	138	123	現状維持	⇒	⇒
3 1 3 2 1 - 0 0 1						
地域避難所案内板設置 事業	災害時に円滑な避難が行えるように するため設置している避難所案内看	176	1,228	現状維持		
危機管理課	板の適切な維持管理を行います。	170	1,220	近1八 小庄1寸	-	7
3 1 3 2 1 - 0 0 2						

2) 自主防災組織の育成支援

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
自主防災工具の貸与数	30セット	60セット	61セット	75セット

(3) 地震や治水対策の強化

1) 建物の耐震改修の促進

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)			
公共施設の耐震化率	43.9%	86.5%	88.5%	100%			
補助制度年間適用件数	9件	31件	23件	70件			

事業	予算		算		事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
建築物診断·改修補助 事業	「門真市住宅・建築物耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震化率の向上を図るため、耐震診断・設計費・改修費に対する補助金の交付、啓発を行います。	18,240	8,595	現状維持	1	↔
建築指導課 3 1 3 3 1 - 0 0 1		10,210	3,330	シレクベルモ 1・1	ŕ	·
鉄道施設耐震補助事業 地域整備課	鉄道事業者が実施する鉄道施設安全 対策事業(高架駅耐震補強工事)を対 象に補助対象工事費を予算の範囲内 において補助します。		5,250	_	弁	_
3 1 3 3 1 - 0 0 2						

2) 治水対策の強化

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
雨水貯留浸透施設の総貯水量	49,121t	63,017t	64,385t	54,121t

事業		予算			事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
雨水貯留浸透施設設置 指導事業	浸水被害を防止するため、雨水浸透 阻害行為及び開発行為を行う者に対 し、特定都市河川浸水被害対策法、 及び大阪府特定都市河川流域におけ る浸水被害の防止に関する条例に基	0	0	現状維持	*	⇒
土木課 31332-001	づき、雨水貯留浸透施設の設置について、技術的な助言、指導を行います。					

第2節 便利で快適なまちなかをつくります

1 便利で快適な暮らしを支えるまちなかの基盤をつくります

【取組の方向】

まちの顔づくりや都市基盤施設の整備とともに、公共交通サービスの充実や歩行者・自転車の道の道路の整備を進め、便 利で快適な暮らしを支えるまちなかの基盤をつくります。

【施策の体系】

基本施策の方向	基本施策	主な実施施策			
便利で快適な暮らしを支えるまちなか の基盤をつくります		シンボルゾーンの整備			
	まちの顔づくり	北部地域の災害に強いまちづくり			
		第二京阪道路沿道の市街地整備			
		上水道整備と適正な管理・運営			
	快適に暮らせる生活基盤の整備	下水道・水路整備と適正な管理			
		ごみ・し尿処理の適正な処理と施設管理			
		幹線道路の整備			
	道路・交通網の充実	生活道路の整備			
	追路 · 又通桐砂儿夫	公共交通サービスの充実			
		駅前広場などの整備			
	歩いて暮らせるまちづくり	歩行者や自転車の道の整備			
	少いで替わせるようしても	バリアフリー化やユニバーサルデザインの推進			

(1) まちの顔づくり

1) シンボルゾーンの整備

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
シンボルゾーン基盤整備の進捗率	Ο%	0%	Ο%	66%
主要駅の周辺がまちの顔としてにぎわいのある魅力的な環境だと感じる人の割合	新設	30.2%	30.1%	30%

事業		予	予算		事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
◆地震時等に著しく危険な密集市街地整備事業 地域整備課 32112-012	門真市北部地区(約461ha)は、密集 市街地が形成されおり、住宅市街地 総合整備事業の整備計画を昭和59年 に大臣承認を受けて以降、事業を 施している。 現在は、国土交通省が平成24年に公 表した地震時等に著しく危険な密集年 は地(約137ha)について、平成32年 までに最低限の安全性を確保しお基 までに最低限の安全性を相保しお までに最低限の安全性をお お面(全国計画)、平成23年3月閣 計画(全国計画)、平成23年3月閣 計画に、住宅市街地総合整備事業 との面整理事業等との面整備 土地区画整理事業等との面整 により、密集市街地の計画的改善を 推進している。		825,232	事業統合	↑	₩

2) 北部地域の災害に強いまちづくり

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
住宅市街地総合整備事業の既実施面積	3.7ha	5.6ha	5.6ha	12.2ha

事業		予算			事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
泉町·松葉北地区整備 事業 地域整備課 32112-007	廃校となった旧小学校の市有地を最 大限有効利用しながら、周辺の密集 市街地を一体的に改善することで、住 環境の改善、防災性の向上が期待で きることから、周辺の密集市街地を一 体的に改善します。	5,732	323,810	現状維持	⇒	⇒
北部地区優先主要生活 道路整備事業 地域整備課 32112-010	門真市第5次総合計画により門真市 再生の「顔づくり」と位置づけられてい る門真市北部地区において、社会資 本総合整備計画に挙げられている優 先主要生活道路の整備を行うことによ り、一時避難空間の確保や消防活動 困難区域の解消及び不燃領域率の向 上を図ることができ、北部地域の災害 に強いまちづくりの実施を図ります。	12,305	483,848	拡大改善	↑	⇒
地震時等に著しく危険な 密集市街地老朽木造建 築物等除却補助事業 地域整備課 32112-011	門真市北部地区内の地震時等に著しく危険な密集市街地(約137ha)において、老朽した木造住宅等の除却をさらに促進するため、新たに老朽木造建築物等除却補助制度を導入し、地震時等に著しく危険な密集市街地の解消を目指します。	I	365,953		#	#
	門真市北部地区(約461ha)は、密集 市街地が形成されおり、住宅市街地 総合整備事業の整備計画を昭和59年 に大臣承認を受けて以降、事業を実 施している。 現在は、国土交通省が平成24年に公 表した地震時等に著しく危険な密集 街地(約137ha)について、平成32年度 までに最低限の安全性を確保しおお お相(全国計画)、平成23年3月閣議 おね解消することを目標(住生活基本 計画(全国計画)、平成23年3月閣議 決定)に、住宅市街地総合整備事業と 土地区画整理事業等との面整備事業 上より、密集市街地の計画的改善を 推進している。		825,232	事業統合	#	₩

3) 第二京阪道路沿道の市街地整備

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
土地区画整理組合設立数	新設	1地区	1地区	1地区
第二京阪道路高架下利用計画に基づく門真市の利用計画箇所(全15箇所)のうち利用が開始された箇所数	新設	3箇所	3箇所	4箇所

事業		予	算		事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
北島地区土地区画整理 事業(周辺施設整備事 業) 地域整備課 32113-004	門真市第5次総合計画において、門 真市再生の「まちの顔づくり」と位置づけられており、第二京阪道路沿道の計画的なまちづくりを進めるために、北島地区において土地区画整理事業を導入し、良好な都市基盤の整備を行い健全な市街地形成を図ります。	953,617	305,531	現状維持	1	⇒
第二京阪道路高架下利用事業 土木課 32113-005	第二京阪道路の高架下スペースを有効活用するべく、「第二京阪道路高架下利用計画」に基づき、未利用地において、地域の交流などのために必要な場所に公園の整備を進めます。	5,000	20,510	拡大改善	1	⇒
門真南駅周辺地区整備 事業 都市政策課 3 2 1 1 3 - 0 0 6	門真市第5次総合計画において、本市の南の玄関口と位置づけられている南部地域の整備を行うことにより、 賑わいのあるまちづくりを図ります。	4,013	3,306	現状維持	↑	⇒

(2) 快適に暮らせる生活基盤の整備

1) 上水道整備と適正な管理・運営

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
配水池全体の貯水量に対する耐震化された配水池の貯水量の割合	新設	38%	38%	56%
管路総延長に対する耐震管延長の割合	新設	19%	20%	21%
安心して水道を利用できていると感じる人の割合	新設	79.2%	85.1%	80%

事 業		予	算		事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
水道管布設及び布設替 事業	安定した水道の供給を実施するため、					
工務課	市内各所における水道管の新規布設 や、更新業務を行います。	474,991	550,250	現状維持	⇒	⇒
3 2 1 2 1 - 0 0 1						
浄・配水場耐震化事業	安定した水道水の供給を実施するた					
工務課	め、配水施設の耐震化業務を行いま	399,821	185,738	現状維持	⇒	⇒
3 2 1 2 1 - 0 0 2	す。					

2) 下水道・水路整備と適正な管理

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
下水道の人口普及率	78%	88.9%	90.7%	96%
水路の有効利用延長	16.7km	17.3km	17.3km	18.7km

事業		予	算		事業の	方向性
担当課事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
公共下水道施設維持管理事業 工務課 32122-001	公共下水道の機能を維持するため、 補修、清掃、調査等を行います。ま た、供用開始区域内の桝設置工事や 下水道台帳の整備を行います。	789,775	763,897	現状維持	*	⇒
調節池維持管理事業 土木課 32122-003	浸水被害を軽減するため、流域調節 池(一番町調節池、三ツ島調節池、門 真南調節池)の適正な維持管理を行 います。	8,356	8,402	現状維持	↑	⇒
水路敷有効活用事業 土木課 3 2 1 2 2 - 0 0 4	水路敷を有効利用し、通行の安全性 や利便性の向上を図るため、歩行者・ 自転車道路を整備します。	0	0	現状維持	⇒	*
公共下水道整備事業 下水道整備課 32122-006	浸水の防除、生活環境の改善及び公 共用水域の水質保全を図るため、未 整備地区の公共下水道を計画的に整 備します。	1,929,508	1,060,847	現状維持	↑	⇒
公共下水道長寿命化事業 下水道整備課 32122-007	日常生活や社会活動に重大な影響を 及ぼす事故発生や機能停止を未然に 防止するため、下水道長寿命化計画 に基づき、公共下水道の長寿命化を 図ります。	24,707	37,969	現状維持	_	†
◆親水空間整備事業 土木課 61212-001	水路を利用した親水空間の整備を推 進します。	21,593	20,000	現状維持	†	⇒

3) ごみ・し尿処理の適正な処理と施設管理

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
不法投棄の年間処理件数	453件	238件	205件	408件

事業		予算		事業の	業の方向性	
担当課事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
臨時ごみ収集運搬事業 クリーンセンター業務課 32123-001	定曜日収集以外に高齢者・障がい者を対象としたさわやか訪問収集を始め、引越し等で臨時的に大量に排出されるごみの収集、学校・自治会等の活動で排出される公共のごみ収集を行います。	15,920	20,003	現状維持	⇒	⇒
一般ごみ収集運搬事業 クリーンセンター業務課 32123-002	家庭から排出された一般ごみの適正 な処理を図るため、一般ごみの収集 やごみ集積場所の変更、塵芥収集車 の安全運行管理業務を行います。	221,501	259,417	現状維持	↑	⇒
クリーンセンター施設棟 運転維持管理事業 クリーンセンター施設課 32123-003	一般廃棄物の適正な処理を行うため、ごみ焼却施設、粗大ごみ処理施設の安定稼動を行います。 施設内での安全な通行と施設外への 渋滞緩和を図るとともに搬入検査の 強化を実施するため持込みごみの予 約制を実施します。	888,413	1,166,656	事業統合	⇒	⇒
し尿処理施設運営管理 事業 環境政策課 32123-004	下水道普及に伴う処理量の減少と浄化センターの老朽化を踏まえ、近隣市、大阪府等との協議を行い、近隣市の既存希釈放流施設での委託処理によるし尿、浄化槽汚泥の処理体制を構築します。 また、当該施設が災害等で稼働できない時に備え、一時貯留施設を本市クリーンセンター内に建設します。	140,190	264,598	現状維持	⇒	⇒
◆リサイクルプラザ施設 運転維持管理事業 クリーンセンター施設課 6 1 1 1 1 - 0 0 6	様々なごみの中から、資源を回収し再 資源化を進めるため、リサイクル施設 の安定稼動を行います。	409,138	326,573	現状維持	⇒	⇒

(3) 道路・交通網の充実

1) 幹線道路の整備

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
まちの骨格を形成する幹線道路が整備され、他地域へ行くのが便利であること(市民の評価点)	3.02/5段階評価	2.91	2.89	4.00

2) 生活道路の整備

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
安全で便利な道路の整備がなされていること(市民の評価点)	2.55/5段階評価	2.60	2.58	3.50
「門真市生活道路網計画」に基づく門真市道(私道を含む)の道路幅員充足延長	78.5km	78.5km	78.5km	79.3km

事業		予	算		事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
◆道路維持管理事業 土木課 32132-001	市民が安全で安心して快適に通行できるような道路空間を提供するため、 老朽化した道路の舗装の打ち換え等 の改修を行い、道路及び附属施設等 の適切な維持管理を実施します。	245,613	150,598	現状維持	#	#
◆道路整備事業 土木課 32132-002	市民が安全で安心して快適に通行できるような道路空間を提供するため、 生活道路を中心に公共空間を有効利 用し、道路の再整備や改良を行います。	98,703	6,479	現状維持	#	#
橋りょう長寿命化事業 土木課 32132-004	市道の橋りょうの安全性を確保するため、「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、点検を定期的に実施し、必要に応じて長寿命化のための修繕工事を行います。	42,171	37,253	現状維持	⇒	⇒
照明灯LED化事業 土木課 3 2 1 3 2 - 0 0 5	水銀灯やナトリウム灯など既存の照明灯具をリース方式によるLED灯具に交換することにより、維持管理費の低減及び二酸化炭素削減による環境負荷の低減を図ります。	8,913	16,957	現状維持	⇒	⇒

3) 公共交通サービスの充実

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
バスや鉄道などの公共交通機関が利用しやすいこと(市民の評価点)	3.10/5段階評価	3.00	2.95	4.00

事業		予	算		事業の	方向性
担当課事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
コミュニティバス運行補 助事業	市内の公共交通不便地域の解消を図					
地域整備課	るため、コミュニティバスの運行につき 補助を行います。	28,010	28,044	現状維持	⇒	⇒
3 2 1 3 3 - 0 0 1						
大阪モノレール門真市 駅可動式ホーム柵設置 補助事業	鉄道事業者が実施する可動式ホーム 柵設置工事を対象に、工事費を予算		16.667			_
地域整備課	の範囲内において補助します。		. 5,567			
3 2 1 3 3 - 0 0 4						

4) 駅前広場などの整備

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
駅周辺のサイクルラック台数(全駅)	O台	自転車983台 バイク13台	自転車1,050台 バイク13台	700台
放置自転車の年間撤去台数	8,484台	3,896台	3,500台	5,000台

事業		予	算	事業の実施方針	事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度		31年度	32年度
	生活環境の悪化をもたらす放置自転 車等の駐車秩序の適正化を図るた			77 Ib 6# I+		
地域整備課	め、駅周辺の放置自転車等の撤去・ 移送及び保管・返還業務を行います。	63,671	67,012	現状維持	⇒	⇒

(4) 歩いて暮らせるまちづくり

1) 歩行者や自転車の道の整備

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
市道のうち自転車歩行者道がある道路及び自転車歩行者専用道路の延長	新設	2.26km	2.34km	2.30km

事業		予	算	事業の実施方針	事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度		31年度	32年度
	市内の駅・公共施設等を結ぶ自転車道ネットワークを形成するため、基本計画および整備実施計画を策定します。	0	0	手法改善	*	⇒

2) バリアフリー化やユニバーサルデザインの推進

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
公共施設などが誰もが使いやすく整備されていること(市民の評価点)	2.59/5段階評価	2.71	2.73	3.50
「門真市交通バリアフリー基本構想」に基づく特定経路・準特定経路の整備率	8%	71%	71%	80%

事業		予算				方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
◆道路維持管理事業 土木課 3 2 1 3 2 - 0 0 1	市民が安全で安心して快適に通行できるような道路空間を提供するため、 老朽化した道路の舗装の打ち換え等 の改修を行い、道路及び附属施設等 の適切な維持管理を実施します。	245,613	150,598	現状維持	#	弁
◆道路整備事業 土木課 32132-002	市民が安全で安心して快適に通行できるような道路空間を提供するため、 生活道路を中心に公共空間を有効利 用し、道路の再整備や改良を行います。	98,703	6,479	現状維持	⇒	⇒

2 いつまでも快適に定住できるまちなかの環境をつくります

【取組の方向】

都市計画によるまちづくりを進めるとともに、家族が定住できる良好な住宅を誘導するなど、住宅・住環境を整備し、いつまでも快適に定住できるまちなかの環境をつくります。

【施策の体系】

基本施策の方向	基本施策	主な実施施策
	⇒ 動かたまた べんし	都市計画によるまちづくり
いのナマもめきにウタマキフナナナ	計画的なまちづくり	開発事業に対する適切な指導
いつまでも快適に定住できるまちな かの環境をつくります		良好な住環境の誘導
	住宅・住環境の整備	市営住宅の管理と改善整備
		府営住宅の改善整備

(1) 計画的なまちづくり

1) 都市計画によるまちづくり

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
中間報告書作成回数	新設	1回	O回	2回

事業		予	算	事業の実施方針	事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度		31年度	32年度
住居表示整備事業	市街化調整区域を除く全市域におい					
都市政策課	て、市街地の進展状況を勘考しなが	1,328	6,470	現状維持	⇒	_
3 2 2 1 1 - 0 0 2	ら、順次住居表示を行います。					

2) 開発事業に対する適切な指導

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
関係法令等に基づく協議成立率	100%	100%	100%	100%

事 業		予算事業の方向		方向性		
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
開発事業に対する指導 事業 建築指導課	門真市まちづくり基本条例に基づき、 良好な住環境を提供するため、開発 事業者に対し適切に指導します。	10	10	現状維持	⇒	⇒
3 2 2 1 2 - 0 0 1						

(2) 住宅・住環境の整備

1) 良好な住環境の誘導

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
住宅地が整備され、生活しやすい環境ができていること(市民の評価点)	2.62/5段階評価	2.65	2.68	3.50
建物中間検査の年間受検率	97.4%	100%	100%	100%
建物完了検査の年間受検率	95.6%	100%	100%	100%

事業		予	算		事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
建築物の中間検査・完 了検査に関する事務事 業 建築指導課 32221-001	建築物の安全性と質の向上を図るため、中間検査・完了検査の適正な執 行を図ります。	0	0	現状維持	⇒	*
住宅・建築物アスベスト 飛散防止対策事業 建築指導課 3 2 2 2 1 - 0 0 2	建築物の安全性の確保の推進及びアスベストによる被害の未然防止を図るため、民間建築物のアスベスト分析調査や除去等工事に対して支援を行います。	4,523	4,552	現状維持	⇒	⇒
木造住宅等建て替え促 進事業 建築指導課 3 2 2 2 1 - 0 0 3	建て替えへの誘導、促進により建築 物の安全性の確保を図るため、建築 物を除却する工事に対する支援を行 います。	33,011	21,010	現状維持	⇒	⇒
危険家屋等対策事業 建築指導課 3 2 2 2 1 - 0 0 4	崩壊の危険性がある建築物の除却工事に対する補助制度により、建築物の安全確保を行います。また、適正管理条例に基づき、所有者による適正管理の促進を図ります。	10,325	7,760	現状維持	⇒	⇒
狭あい道路拡幅整備事業 建築指導課 32221-005	防災機能の向上及び住環境の改善を 図るため、建築行為の機会を捉え、当 該道路の拡幅整備の支援を行うこと で、狭あい道路の解消を促進します。	5,855	4,414	拡大改善	⇒	⇒

2) 市営住宅の管理と改善整備

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
市内市営住宅の耐震化率	39.6%	50.7%	58.9%	80.7%
市内市営住宅のバリアフリー率	34.3%	34.3%	34.3%	80.7%

事業		予算事業の方向性		方向性		
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
市営住宅維持管理事業	市営住宅の入居者が安心して快適に					
	過ごすため、施設の維持管理を行い	71,652	102,301	現状維持	\Rightarrow	⇒
3 2 2 2 2 - 0 0 1	ます。					

3) 府営住宅の改善整備

O WILE GO STEWN				
達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
市内府営住宅の耐震化率	40.1%	52.0%	52.0%	75.8%

第4章 いきいきと人が輝く文化薫るまち

第1節 平和な社会を育む共生のまちをつくります

1 平和と人権を尊重する環境をつくります

【取組の方向】

非核平和の都市づくりや平和を愛する意識の高揚を図るとともに、基本的人権を尊ぶ呼びかけなどの活動を進め、平和と人権を尊重する環境をつくります。

【施策の体系】

基本施策の方向	基本施策	主な実施施策
	北林亚和邦主の宇珥	非核平和の都市づくり
平和と人権を尊重する環境をつくります	非核平和都市の実現	平和を愛する意識の高揚
	基本的人権の尊重	人権の擁護
	基本的人権の 与 里	人権尊重の啓発

(1) 非核平和都市の実現

1) 非核平和の都市づくり

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
非核平和講演会の年間参加者数	50人	52人	200人	100人

事業		予	予算 事業の方向性		方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
非核平和推進事業	非核平和の推進を図るため、非核平					
人権女性政策課	和に関する各種協議会への参加、講	57	4	現状維持	\Rightarrow	\Rightarrow
4 1 1 1 1 - 0 0 1	演会・研修会の開催等を行います。					

2) 平和を愛する意識の高揚

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
非核平和行進等への支援	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

事業		予算			事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
美	人権問題に関する理解の促進を図る ため、人権教育の推進事業を行う協 議会に対する補助金の交付、研修会	9,625	9,336	現状維持	^	^
学校教育課	の開催、また、渡日児童・生徒に対する日本語習得のための支援等を行います。	,	,	20,000		

(2) 基本的人権の尊重

1) 人権の擁護

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
人権擁護委員の年間相談回数	24回	37回	39回	40回
人権が尊重され、共生社会の形成が進んでいると感じる人の割合	新設	42.0%	42.1%	40%

## 事業	事業		予算			事業の	方向性
人権相談事業 権課題を抱える市民に対し相談事業 等を通じて、適切な助言等によりそれ ぞれの課題の解決を図るとともに、現 状の本市が抱える人権課題等の集 2,718 2,559 現状維持 ⇒ ⇒		事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
* *	人権相談事業	権課題を抱える市民に対し相談事業 等を通じて、適切な助言等によりそれ ぞれの課題の解決を図るとともに、現	2,718	2,559	現状維持	⇒	⇒

2) 人権尊重の啓発

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
人権講座の年間開催回数	5回	5回	5回	10回
人権や平和に関する講演や勉強会に参加したことがある人の割合	新設	19.3%	19.8%	30%

事業		予算			事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
人権啓発推進事業	様々に存在する人権問題に対し、各					
人権女性政策課	種テーマを取り上げ、市民講座等を通	3,271	3,348	現状維持	\Rightarrow	⇒
4 1 1 2 2 - 0 0 1	じて啓発事業等を行います。					

2 みんながともに楽しく暮らす環境をつくります

【取組の方向】

男女が社会の対等な構成員として参加・参画できる場を拡充するなど、さらに男女共同参画社会を推進するとともに、みんなが国際感覚を高め、外国籍市民とも互いの暮らしの文化の違いを認めあう多文化共生社会を形成し、みんながともに楽しく暮らす環境をつくります。

【施策の体系】

基本施策の方向	基本施策	主な実施施策
		男女が平等に社会参画できる環境づくり
	男女共同参画社会の推進	労働の場での男女の共同参画
みんながともに楽しく暮らす環境をつく ります		ワーク・ライフ・バランスの推進
767	多文化共生社会の形成と国際交流の	多文化共生社会の形成
	促進	国際交流の促進

(1) 男女共同参画社会の推進

1) 男女が平等に社会参画できる環境づくり

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
男女共同参画週間の講座等の参加者数	100人	84人	102人	250人
(仮称)門真市女性サポートセンターの利用者数	新設	2,417人	3,300人	5,000人
市役所の管理職員における女性比率(課長級以上)	新設	18.1%	17.1%	28.0%
地方自治法上の委員会及び附属機関における女性委員の比率	新設	26.8%	28.6%	30.0%

事業		予算			事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
男女共同参画社会推進事業 人権女性政策課 41211-001	男女共同参画の推進を図るため、男 女共同参画に関する各種協議会への 参加、講演会・研修会の開催等を行 います。	391	304	現状維持	弁	#
女性サポートステーション運営事業 人権女性政策課 4 1 2 1 1 - 0 0 3	女性が、仕事や地域活動など、あらゆる分野に積極的に参画できるよう、本市における女性の活躍を推進するための拠点である「門真市女性サポートステーション」の運営を行う。	12,540	12,193	現状維持	n	#

2) 労働の場での男女の共同参画

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
就職差別撤廃月間等の啓発研修参加企業数	70社	130社	148社	170社

事 業		予	予算		事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
就職差別撤廃月間啓発 事業 人権女性政策課	労働者の適正と能力に基づかない採 用選考など、就職の機会均等の保障	30	30	現状維持	†	⇒
4 1 2 1 2 - 0 0 1	に向けた啓発事業を行います。					

3) ワーク・ライフ・バランスの推進

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
ワーク・ライフ・バランス啓発講座への参加者数	新設	70人	58人	80人

(2) 多文化共生社会の形成と国際交流の促進

1) 多文化共生社会の形成

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
在住外国人と活発に交流できていること(市民の評価点)	2.58/5段階評価	2.62	2.67	3.50

2) 国際交流の促進

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
国外の都市との交流が行われていること(市民の評価点)	2.63/5段階評価	2.74	2.76	3.50

事業		予算			事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
	国際感覚の醸成等を図るため、門真 市民国際交流事業実行委員会が行う			77 Ib 6# I+		
魅力発信課	国際交流事業に対して、補助金を交	52	52	現状維持	⇒	⇒
4 1 2 2 2 - 0 0 1	付します。					

第2節 ワクワクする人や出会いを育む文化のまちをつくります

1 生涯にわたり学習や仲間づくりができる環境をつくります

【取組の方向】

「門真市生涯学習推進基本計画」に基づき、社会教育やスポーツ活動の推進体制とともに、学びやスポーツを楽しむ機会や場を充実し、生涯学習環境や生涯スポーツの振興に努め、生涯にわたり学習や仲間づくりができる環境をつくります。

【施策の体系】

基本施策の方向	基本施策	主な実施施策
		社会教育推進体制の充実
生涯にわたり学習や仲間づく りができる環境をつくります	生涯学習環境の充実	図書館活動の充実
		生涯学習活動の充実
	市民スポーツの振興	スポーツ活動推進体制の充実
	リスヘハ・ノの派央	市民の生涯スポーツ活動への支援

(1) 生涯学習環境の充実

1) 社会教育推進体制の充実

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
1年以内に生涯学習活動をしたことがある人の割合	新設	18.2%	14.2%	60%

事業		予	算		事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
社会教育活動促進事業 社会教育課 4 2 1 1 1 - 0 0 1	社会教育活動の促進を図るため、門 真市文化協会・門真市PTA協議会が 行う、文化・生涯学習事業に対して補 助金を交付します。	350	390	現状維持	↑	⇒
めざせ世界へはばたけ 事業 社会教育課 42111-004	地球規模で考え地域で活躍する人材を育成するため、英語による意見発表の機会を提供することにより英語力を向上させるとともに、海外派遣研修を通じて実践的なコミュニケーション能力を向上させます。	5,684	5,792	拡大改善	弁	⇒
文化施設予約システム 運用事業 社会教育課 42111-006	公平性・公正性の確保、市民の利便 性の向上や業務の効率化を図るた め、文化予約システムを運用します。	3,399	3,264	現状維持	⇒	⇒
◆公民館、文化会館及び市民プラザ運営事業 社会教育課 42111-007	市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与するとともに、市民の自律的な生涯学習活動の推進を図るため、公民館、文化会館及び門真市民プラザの管理を一括して指定管理者に行わせ、利用者数の増加及び利用者満足度の向上を図ります。	141,748	139,832	現状維持	*	⇒
(仮称)市立生涯学習複	門真市生涯学習複合施設建設基本計画の「地域とともにコミュニティを育む、文化・学習の交流拠点」を基本コンセプトとし、幸福町・垣内町地区に図書館機能と文化会館機能等を併せ持つ「(仮称)市立生涯学習複合施設」を開設します。	51	0	手法改善	^	*

2) 図書館活動の充実

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
年間貸出点数	408,236点	356,026点	350,000点	600,000点
登録者数	47,491人	44,881人	43,500人	60,000人

事業		予	算		事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
図書館運営事業 図書館 42112-001	乳幼児から高齢者まで市民の知る権利を保障するため、幅広いニーズにあった資料・情報を収集し、図書の貸出やレファレンスサービス、行事等により資料・情報提供サービスを行います。	43,052	44,311	現状維持	↑	⇒
図書館市民プラザ分館 運営事業 図書館 42112-002	図書館本館業務と連携を図り、地域 に根ざした資料・情報提供サービスを 行います。	11,506	12,589	現状維持	†	⇒
読み聞かせ事業 図書館 42112-003	図書館利用の促進のため、「おはなしのじかん」等により読書の楽しさを啓発するとともに、幼児、児童への情操を高めます。	109	42	現状維持	↑	⇒
ブックスタート事業 図書館 42112-004	親子で絵本に親しむことの大切さを啓 発するため、読み聞かせのアドバイス を行い新生児に絵本等をプレゼントし ます。	778	757	現状維持	↑	⇒
学校等読書活動推進支援事業 図書館 42112-006	子どもの読書活動を支援するため、市内の学校等を対象に図書館所蔵資料を配送・回収業務を行い、子どもが本に親しむ機会をつくり、子どもの読書環境の充実を図る。	389	389	現状維持	#	ѝ
子ども読書活動推進啓 発事業 図書館 4 2 1 1 2 - 0 0 7	子どもの読書活動の推進を図るため、面展台を活用した「えほんのひろば」を開催する。	0	0	現状維持	⇒	⇒

3) 生涯学習活動の充実

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
サークル活動の登録団体数	218団体	534団体	627団体	170団体

事業		予	算		事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
◆公民館、文化会館及 び市民プラザ運営事業	市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与するとともに、市民の自律的な生涯学習活動の推進を図るため、公民館、文化会館及び門真市民プラザの管理を一括して指定	141,748	139,832	現状維持	†	†
社会教育課 4 2 1 1 1 - 0 0 7	質用民グラケの管理を一括して相足 管理者に行わせ、利用者数の増加及 び利用者満足度の向上を図ります。					
南部市民センター運営 事業 南部市民センター	南部市域における市民交流の促進や 生活文化の向上を図るため、南部市 民センターの管理運営を行います。	12,810	12,929	現状維持	⇒	⇒
4 2 1 1 3 - 0 0 2						

(2) 市民スポーツの振興

1) スポーツ活動推進体制の充実

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
スポーツ・レクリエーション団体のネットワーク化	新設	構築中	完成予定	完成

事業		予	 算		事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
スポーツ推進委員育成 事業	スポーツ推進委員がスポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに市民に対するスポーツの実技の指導、その他スポーツに関する指	769	660	手法改善	⇒	⇒
社会教育課 4 2 1 2 1 - 0 0 1	導及び助言を行うために必要な各種 の支援を行います。					
スポーツ団体育成事業	市民のスポーツを振興し、その普及発展とアマチュアスポーツの精神の高揚をはかり、併せて市民の健康づくりと親睦に寄与するため、門真市体育協会と協働で大阪府総合体育大会等の各種大会を実施するとともに、市民が広く参加する各種スポーツ事業を自主	990	982	手法改善	⇒	*
社会教育課 4 2 1 2 1 - 0 0 2	的に実施する社会教育関係団体に対して、補助金を交付します。					
テニスコート·青少年運動広場運営管理事業 社会教育課 42121-004	市民のスポーツ活動の普及、健康・体 力づくりを図るため、テニスコート及び 青少年運動広場の管理運営を行いま す。	7,654	4,401	手法改善	⇒	#
市民プラザ体育館・グラウンド運営管理事業 社会教育課	市民のスポーツ活動の普及、健康・体 力づくりを図るため、市民プラザ体育 館・グラウンドの管理運営を行いま す。	29	0	現状維持	⇒	⇒
スポーツ施設予約システム運用事業 社会教育課 42121-007	公平性・公正性の確保、市民の利便 性の向上や業務の効率化を図るた め、公共施設予約システムの運用を 行います。	3,095	2,964	現状維持	⇒	⇒
総合体育館運営管理事業 社会教育課42121-009	市民のスポーツ活動の普及、健康・体力づくりを図るため、誰もが身近に利用しやすい生涯スポーツ推進拠点となる市立総合体育館の管理運営を行います。	78,778	76,134	現状維持	⇒	⇒

2) 市民の生涯スポーツ活動への支援

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
スポーツ・レクリエーション大会参加者数	新設	5,543人	5,527人	5,000人
市内のスポーツ施設を利用したことがある人の割合	新設	18.6%	23.6%	25%

事業		予	算		事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
校区体育祭補助事業 社会教育課 42122-002	地域の交流の促進、健康の増進を図るため、小学校区単位で行われる校 区体育祭に対して、補助金を交付します。	2,254	2,154	現状維持	†	⇒
◆学校体育施設開放事業 社会教育課 42122-003	児童の安全な遊び場の確保のために、小学校において校庭開放事業を実施します。また、市民のスポーツの振興、健康の増進を図るため、小中学校の体育施設の一般開放を行います。	4,802	4,759	現状維持	↑	⇒
東和薬品RACTABドー ムプール補助事業 社会教育課 4 2 1 2 2 - 0 0 4	市民のスポーツの振興、健康の増進 を図るため、東和薬品RACTABドー ムプールの利用料金に対して一部補 助を行います。	6,617	6,225	現状維持	↑	⇒
スポーツ・レクリエーショ ン事業 社会教育課 42122-005	市民の誰もがそれぞれのライフステージに応じたスポーツ・レクリエーション活動に参加する機会を確保することで、生涯スポーツを推進するため、スポーツのきっかけづくりとなるレクリエーションイベントや競技力の向上に資する競技大会などを実施します。	4,822	4,045	手法改善	↑	*

2 愛着と誇りに思う文化を育む環境をつくります

【取組の方向】

「門真市文化芸術振興基本方針」に基づき市民の文化・芸術活動の支援や文化に親しむ機会や場の充実とともに担い手づくりを図るなど、市民生活に息づく文化・芸術を振興するとともに、地域文化の保存と継承に努め、愛着と誇りに思う文化を育む環境をつくります。

【施策の体系】

基本施策の方向	基本施策	主な実施施策
	市民生活に息づく文化・芸術の振興	文化・芸術振興体制の充実
愛着と誇りに思う文化を育む環境をつく ります		市民文化・芸術活動の支援
	地域文化の保存と継承	地域の伝統文化の継承
	地域又1607体行亡秘外	歴史文化遺産の保存と継承

(1) 市民生活に息づく文化・芸術の振興

1) 文化・芸術振興体制の充実

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
身近に芸術や文化にふれることができる環境ができていること(市民の評価点)	2.64/5段階評価	2.70	2.73	3.50

事業		予	算		事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
文化芸術振興事業	文化・芸術が市民にとってより身近な ものになるよう、地域に根ざし深く息づ く文化・芸術の振興を図るため、文化	971	703	現状維持	⇒	†
文化·自治振興課 42211-001	芸術基本方針に基づき、文化芸術振興施策を総合的に推進します。					

2) 市民文化・芸術活動の支援

7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7				
達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
文化関係のサークル活動や団体に参加している市民の割合	14.7%	15.6%	13.4%	30%
文化芸術を鑑賞・体験したことがある人の割合	新設	54.4%	53.2%	65%
生涯学習活動を行っている人の割合	新設	53.9%	52.9%	60%
市内の生涯学習施設を利用したことがある人の割合	新設	69.4%	65.7%	70%

事業		予	算		事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
◆公民館、文化会館及び市民プラザ運営事業 社会教育課 42111-007	市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与するとともに、市民の自律的な生涯学習活動の推進を図るため、公民館、文化会館及び門真市民プラザの管理を一括して指定管理者に行わせ、利用者数の増加及び利用者満足度の向上を図ります。	141,748	139,832	現状維持	*	ѝ
市民文化会館及び市民 交流会館運営事業 文化・自治振興課 42212-003	市民に優れた文化・芸術に接する機会や、市民の相互交流の場を提供するとともに、市民自らの文化活動や交流活動を促し、市民の交流と文化の向上を図るため、市民文化会館(ルミエールホール)及び市民交流会館(中塚荘)の運営を行います。 また、市民文化会館については、開館から23年が経過し、舞台設備や空調設備の更新時期に達していることから、舞台設備等の設備の表表末の耐震化、バリアフリーとの館全体の改修基本計画を策し、大規模改修工事を実施します。	314,176	143,841	現状維持	#	*

(2) 地域文化の保存と継承

1) 地域の伝統文化の継承

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
地域のまつり保存会等の数	16団体	17団体	17団体	16団体

2) 歴史文化遺産の保存と継承

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
史跡伝茨田堤周辺の整備	新設	一部整備済	一部整備済	完了

事業		予算			事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
歴史資料館運営事業 社会教育課 42222-001	郷土の歴史文化の継承を図るため、 資料等の収集・調査・保存を行い、資 料を活かした常設展示・特別展示・歴 史講座を開催します。	15,175	11,171	現状維持	#	#
歴史遺産整備事業 社会教育課 42222-002	郷土の文化や歴史的遺産を後世に継 承するため、文化財保護条例の制定 を目指すとともに、市民学芸員と協働 で歴史遺産の保護・保存及び資料の 整理などを行います。	483	152	現状維持	⇒	⇒

第5章 健やかな笑顔あふれる支え合いのまち

第1節 みんなで困っている人を助け合う福祉のまちをつくります

1 みんなで困っている人を助け合う環境をつくります

【取組の方向】

困っている人が地域の中で安心して暮らしていけるよう、地域みんなで支え合う地域福祉を進めるとともに、国民健康保険や介護保険などの社会保障制度の適正な運用を進め、みんなで困っている人を助け合う環境をつくります。

【施策の体系】

基本施策の方向	基本施策	主な実施施策
	地域福祉の推進	地域福祉推進体制の充実
みんなで困っている人を助け合う環	地域価値♡推進	地域福祉活動の推進
	社会保障制度の適正な運営	国民健康保険制度の適正運用
境をつくります		後期高齢者医療制度の適正運用
		介護保険制度の適正運用
		国民年金制度の啓発活動

(1) 地域福祉の推進

1) 地域福祉推進体制の充実

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
互いに助け合い、支え合う地域のつながりができていること(市民の評価点)	2.69/5段階評価	2.66	2.73	3.50

事業		予	算		事業の	方向性
担当課事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
社会福祉協議会補助事業 福祉政策課 51111-001	門真市における社会福祉事業の組織 的活動を促進し、地域福祉の推進を 図るため、社会福祉協議会が実施す る各種事業に対する補助を行います。	21,516	21,946	現状維持	↑	⇒
民生委員児童委員協議会活動助成事業福祉政策課51111-002	民生委員法により民生委員全員が組織し、活動を行うことが義務付けられた市町村単位必置組織である民生委員児童委員協議会の福祉活動を支援します。	2,889	2,761	現状維持	^	#
市民後見推進事業 福祉政策課 5 1 1 1 1 - 0 0 3	成年後見制度における親族以外の後見人である第三者後見人(弁護士、司法書士、社会福祉士、法人等)の1つである市民後見人を府と連携し育成するとともに市民後見人の活動支援を行います。	_	523	_	⇒	⇒

2) 地域福祉活動の推進

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
コミュニティソーシャルワーカーの延べ相談者数	新設	401人	304人	200人
小地域ネットワーク活動実施箇所数	184箇所	131箇所	130箇所	200箇所

事業		予	算		事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
小地域ネットワーク活動 推進事業 福祉政策課 51112-001	高齢者、子育て中の親子、障がい者 (児)等が地域で孤立することなく安心 して生活ができるように、地域住民の 参加と協力により支えあい助け合う活 動を推進する、小地域ネットワーク活 動の支援を行います。	17,545	17,545	現状維持	#	ѝ
コミュニティソーシャル ワーカー配置事業 福祉政策課 5 1 1 1 2 - 0 0 2	複合的な課題を抱えた要支援護者に対し、課題の整理や関係機関との連携・引き継ぎ等を行うコミュニティソーシャルワーカーを配置し、いきいきネット相談支援センターでの専門的相談、支援事業等を行います。	12,263	12,261	現状維持	⇒	⇒

(2) 社会保障制度の適正な運営

1) 国民健康保険制度の適正運用

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
国民健康保険料収納率	80.05%	92.45%	91.80%	94%

事業		予	算		事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
国民健康保険コールセンター運営事業 保険収納課 51121-001	新たな保険料滞納者の発生を防ぐため、納税課及び保育幼稚園課と合同でコールセンターを設置し、納期を過ぎても納付のない納め忘れに対し自主納付の呼びかけ等を行います。	4,801	3,072	現状維持	↑	弁
保険料収納推進事業 保険収納課 51121-002	保険料の納付を促進するため、滞納整理支援システムを活用した納付相談、また、コンビニエンスストアでの収納や従来の口座振替に加えマルチペイメントネットワークを導入した口座振替により、納付者の収納機会を拡充し利便性を向上させます。	86,003	83,398	現状維持	⇒	⇒

2) 後期高齢者医療制度の適正運用

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
後期高齢者医療保険料収納率	97.16%	99.84%	99.26%	_

事業		予	算		事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
後期高齢者医療保険料 コンビニ収納事業 保険収納課 51122-001	収納額の確保、収納率の向上のため、後期高齢者医療保険料をコンビニエンスストアで収納できるようにし、被保険者の納付機会・場所の拡大、利便性の向上を図ります。	418	614	現状維持	⇒	*
後期高齢者医療保険料収納推進事業 保険収納課 51122-002	保険料の納付を促進するため、口座 振替での収納を可能とし、納付者の収 納機会を拡充し利便性を向上します。	9,195	8,576	現状維持	1	#
	新たな保険料滞納者の発生を防ぐため、納税課及び保育幼稚園課とコールセンターを設置し、納期を過ぎても納付のない納め忘れに対し自主納付の呼びかけ等を行います。	1,026	322	現状維持	*	#

3) 介護保険制度の適正運用

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
介護保険料収納率(くすのき広域連合)	96.3%	97.3%	96.9%	_

4) 国民年金制度の啓発活動

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
年金制度啓発活動媒体数	3種類	4種類	4種類	拡充

2 困っている人を助け、自立を支援する環境をつくります

【取組の方向】

高齢者や障がいのある人、生活に困っている人など、みんなが安心して暮らすことができるよう、福祉サービスを充実するとともに、生活に困っている人への生活自立を支援するなど、みんなで困っている人を助け合い、自立を支援する環境をつくります。

【施策の体系】

基本施策の方向	基本施策	主な実施施策
		高齢者福祉推進体制の充実
	高齢者福祉の充実	家庭で安心して暮らせる支援体制の充実
	同即有価値の元美	介護保険サービスの充実
		社会参加の促進
困っている人を助け、自立を支援する		障がい者(児)福祉推進体制の充実
環境をつくります		早期発見・療育体制の充実
	障がい者(児)福祉の充実	在宅福祉サービスの充実
		社会参加の促進
	大泛保险 5. 克克莱恩 4. 第	生活保護の適正化
	生活保障と自立支援対策	生活自立への支援

(1) 高齢者福祉の充実

1) 高齢者福祉推進体制の充実

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)		
高齢者が生きがいを持ち、いきいきと暮らせる環境ができていること(市民の評価点)	2.56/5段階評価	2.56	2.61	3.50		

事業		予	算	事業の方向性		方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
敬老会事業 高齢福祉課 5 1 2 1 1 - 0 0 1	長寿を祝うとともに、高齢者に対する 感謝の気持ちを表すため、敬老会の 開催を行います。	596	576	現状維持	1	⇒
長寿祝金等贈与事業 高齢福祉課 5 1 2 1 1 - 0 0 2	長寿の祝福として、祝金の贈与を行います。また、結婚50年を迎える夫婦への祝福として、金婚記念品の贈与を行います。	1 7/11	936	縮小改善	^	*
老人福祉センター等運 営管理事業 高齢福祉課 5 1 2 1 1 - 0 0 3	高齢者の余暇活動や交流促進するための拠点として、老人福祉センター、 高齢者ふれあいセンター、地域高齢 者交流サロンの運営を行います。	24,936	24,773	現状維持	1	⇒
高齢者虐待防止事業 高齢福祉課 51211-009	高齢者虐待の防止、早期発見による被害拡大を防ぐため、高齢者虐待防止のネットワークを構築し、被虐待者の適切な処遇や養護する人への支援の充実を図ります。	89	50	現状維持	#	ѝ

2) 家庭で安心して暮らせる支援体制の充実

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
高齢者世帯への緊急通報装置貸与件数	459件	419件	390件	650件

事業		予	算		事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
在日外国人高齢者等特別給付金給付事業 高齢福祉課 51212-001	老齢年金の対象外となった在日外国 人高齢者の福祉の増進を図るため、 特別給付金の支給を行います。	601	481	現状維持	⇒	#
高齢者日常生活用具給付事業 高齢福祉課 51212-002	高齢者の日常生活の不安の解消及び 福祉の増進を図るため、火災報知器 等の生活用具の給付を行います。	272	340	現状維持	↑	⇒
高齢者福祉電話貸与· 補助事業 高齢福祉課 5 1 2 1 2 - 0 0 3	高齢者の安否確認等のため、電話機 の貸与及び基本使用料に対する補助 を行います。	3,879	3,259	現状維持	⇒	⇒
緊急通報装置貸与事業 高齢福祉課 51212-004	緊急時における高齢者等の安否状況 等の確保体制を図るため、緊急通報 装置の貸与を行います。	7,085	6,659	現状維持	*	*
シルバーハウジング生 活援助員派遣事業 高齢福祉課 51212-005	ふれあいシルバーハウジング入居者 の緊急時の対応、日常生活の支援を 図るため、援助員の派遣を行います。	2,921	2,970	現状維持	⇒	⇒
街かどデイハウス運営 事業 高齢福祉課 5 1 2 1 2 - 0 0 7	高齢者の介護予防及び社会参加の促 進を図るため、街かどデイハウスの運 営を行います。	6,000	5,133	現状維持	↑	⇒

3) 介護保険サービスの充実

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
地域包括支援センターにおける高齢者の年間総合相談件数	1,938件	5,009件	4,300件	6,767件

事 業		予算			事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
事業 高齢福祉課	高齢者等が住み慣れたまちで介護が必要になっても、人間として尊厳を持ち自立した生活ができるよう介護保険サービスを提供します。	1,671,267	1,788,809	現状維持	⇒	⇒

4) 社会参加の促進

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
シルバー人材センター登録者数	1,125人	1,538人	1,700人	1,920人

事業		予	算		事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
老人クラブ連合会補助 事業 高齢福祉課 5 1 2 1 4 - 0 0 1	高齢者の社会参加の促進、また、健康の増進を図るため、老人クラブ連合会が行う交流事業・教養講座等に対して、補助金を交付します。	7,470	7,470	現状維持	*	ѝ
シルバー人材センター補助事業 高齢福祉課 5 1 2 1 4 - 0 0 2	高齢者の雇用・社会参加の促進を図るため、拠点となるシルバー人材センターの運営事業に対して、補助金を交付します。	23,211	25,116	現状維持	\Rightarrow	↑

(2) 障がい者(児)福祉の充実

1) 障がい者(児)福祉推進体制の充実

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
	(本十十)	(天順)	(96,2207)	(口1床)
障がい者が自立しながら安心して暮らせる環境ができていること(市民の評価点)	2.54/5段階評価	2.62	2.63	3.50

事業			予算		予算				事業(予算・事業の		方向性
担当課事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度							
◆幼児教育・保育・療育の無償化事業 保育幼稚園課 こども発達支援センター 障がい福祉課 2 1 1 1 1 - 0 1 5	公私立保育所、幼稚園、認定こども園 及びこども発達支援センター等を利用 する門真市在住の5歳児及び4歳児 について、利用者負担額を無償化しま す。	93,047	175,831	拡大改善	⇒	⇒							
◆こども発達支援センター運営事業 こども発達支援センター 5 1 2 2 1 - 0 0 1	知的・精神・肢体に障がいのある児童の支援拠点として、障がいのある就学前児童に療育・機能訓練を実施するとともに、3歳~10歳の発達障がい(疑いを含む)児への個別療育や、0歳~18歳で保育所・幼稚園・小学校等に通う心身の発達に課題のある児童を対象にした訪問支援、子どもの成長・発達に悩みや不安を抱える保護者を対象とした発達相談支援を実施します。	88,301	86,376	現状維持	⇒	#							
外国人障がい福祉金支 給事業 障がい福祉課 51221-002	外国人の障がい者福祉の向上を図る ため、国民年金法の障害基礎年金等 の支給を受けられない外国人障がい 者に対し、福祉金を支給します。	720	720	現状維持	⇒	⇒							
障がい者団体活動補助 事業 障がい福祉課 5 1 2 2 1 - 0 0 3	障がい者の福祉の向上を図るため、 身体障害者福祉会等が行う福祉活動 事業に対して、補助金を交付します。	1,925	2,008	現状維持	⇒	弁							
障がい者福祉センター 運営事業 障がい福祉課 51221-004	保健福祉センター内の障がい者福祉センターにおいて、日常生活上で介護を要する障がい者(児)に対し、生活介護、放課後等デイサービスといった障がい福祉サービスを提供し、障がい者(児)の福祉の向上及びその介護者の負担軽減を図るとともに、施設供与等を行う業務を実施します。	8,536	1,001	現状維持	⇒	↔							
重度障がい者医療費助成事業 障がい福祉課 51221-006	重度の障がい者(児)に対し医療費の一部を助成することにより、障がい者(児)の健康の保持及び福祉の増進を図ります。平成30(2018)年度より老人医療助成事業と整理統合し、65歳未満の精神障害者保健福祉手帳1級所持者と重度の難病患者を新たに対象に加え事業を拡充します。	137,991	237,921	事業統合	⇒	⇒							
障がい者(児)歯科診療 事業 健康増進課 51221-007	地域の診療所では対応が困難な障がい者(児)に対する歯科診療機会を確保し、障がい者(児)の福祉の向上を図ります。	8,830	8,596	現状維持	⇒	⇒							
自殺防止対策事業 障がい福祉課 5 1 2 2 1 - 0 0 8	自殺防止を図るため、自殺予防に関する啓発を行うとともに、自殺対策基本法に基づき、自殺対策計画を策定します。	149	5,219	拡大改善	⇒	⇒							
小児慢性特定疾病児童 等日常生活用具給付事 業 障がい福祉課 51221-010	本人もしくは家族の負担の軽減を図るため、小児慢性特定疾病児等が必要とする用具を給付し、その用具の購入費用の一部を助成します。	57	223	現状維持	⇒	⇒							
難聴児特別補聴器購入 費助成事業 障がい福祉課 51221-011	言語及び生活適応訓練を促進するため、身体障がい者手帳交付に該当しない聴力レベルの難聴児に対して、補聴器の購入基準額の3分の2を助成します。(市民税所得割額46万円未満の世帯等)	296	296	現状維持	†	*							
障がい者虐待防止事業 障がい福祉課 5 1 2 2 1 - 0 1 2	障がい者虐待の防止、早期発見による被害拡大の防止を図るため、「障がい者虐待防止センター」の機能を有する相談窓口を設置し、支援体制の充実及び関係機関等との連携を図ります。	353	271	現状維持	⇒	⇒							
障がい者基幹相談支援 センター運営事業 障がい福祉課 51221-014	障がい者(児)を対象とした相談支援の中核的拠点として、基幹相談支援センターを設置し、総合的かつ専門的な相談事務や権利擁護のための必要な援助等を実施します。	8,513	8,451	現状維持	⇒	⇒							

2) 早期発見・療育体制の充実

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
HANAくらぶ(保護者同士の交流会)の参加者数	新設	24人	36人	30人

事業		予算 事		事業の	方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
◆こども発達支援セン ター運営事業	知的・精神・肢体に障がいのある児童の支援拠点として、障がいのある就学前児童に療育・機能訓練を実施するとともに、3歳~10歳の発達障がい(疑いを含む)児への個別療育や、0歳~18歳で保育所・幼稚園・小学校等に通う心身の発達に課題のある児童を対象にした訪問支援、子どもの成長・発	88,301	86,376	現状維持	#	⇒
ことの先往文版ピング	達に悩みや不安を抱える保護者を対象とした発達相談支援を実施します。					

3) 在宅福祉サービスの充実

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)		
市内障がい者通所施設数	新設	32施設	34施設	23施設		
市内障がい児通所施設数	新設	15施設	17施設	9施設		

事業		予	算		事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
重度障がい者等住宅改造助成事業 障がい福祉課 51223-002	重度障がい者が住み慣れた地域で自立し、安心して健康な生活が営まれるよう、住宅を障がいの状況に応じて、安全かつ利便性に優れたものに改造を行う場合、その世帯に対し改造費用を助成します。	1,025	900	現状維持	#	*
地域生活支援事業 障がい福祉課	障がい者を総合的に支援するため、 相談支援、意思疎通支援(手話通 訳)、日中一時支援、移動支援、日常 生活用具給付、成年後見制度利用に 関する支援等を実施します。	153,123	156,407	現状維持	⇒	⇒
身体障がい者等緊急通 報装置貸与 障がい福祉課 51223-004	重度の身体障がい者の緊急時の連絡 体制を確保するため、緊急通報装置 を貸与します。	75	60	現状維持	⇒	⇒

4) 社会参加の促進

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
移動支援事業年間利用者数	288人	250人	319人	433人

(3) 生活保障と自立支援対策

1) 生活保護の適正化

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
生活保護受給世帯のうち就労している世帯の割合	18%	20%	19%	24%

事業		予	算		事業の	方向性
担当課事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
生活保護給付事業 保護総務課 5 1 2 3 1 - 0 0 1	生活に困窮するすべての国民に対 し、最低限度の生活を保障し自立を助 長するため、困窮の程度に応じ必要 な保護を行います。	11,136,494	11,170,798	現状維持	↑	⇒
適正化推進事業 保護総務課 51231-002	生活保護制度の厳正な運用を図るため、市民からの情報提供を積極的に活用するとともに、自立阻害要因の解消・不正受給の把握等を実施する適正化推進員を配置します。	11,536	11,396	現状維持	⇒	⇒
扶養義務調査充実事業 保護総務課 5 1 2 3 1 - 0 0 4	重点扶養能力調査者対象者をはじめ 扶養義務の履行を徹底するため、扶 養義務調査員を配置します。	1,670	1,721	現状維持	†	⇒
債権管理適正化事業 保護総務課 5 1 2 3 1 - 0 0 5	未収金の回収、不納欠損の抑制を図るため、督促状や催促状を発送し、債権管理システムを活用した債権管理 を徹底する体制整備を行います。	1,521	1,565	現状維持	₩	⇒

2) 生活自立への支援

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
生活困窮者のための相談事業数	6事業 (平成21年度)	10事業	9事業	13事業

事業		予	算		事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
援護資金貸付事業 福祉政策課 5 1 2 3 2 - 0 0 1	一時的に日常の生計を維持すること が困難となった援護を必要とする人に 対し、日常最低生活の維持に必要な 援護資金の貸付けを行います。	1,077	393	現状維持	⇒	⇒
就労支援等事業 保護総務課 5 1 2 3 2 - 0 0 3	働くことができる生活保護受給者に対する就労を促進するため、専門員による就労相談や職業紹介・就職活動・離職防止までの総合的な支援を行います。	39,950	38,556	現状維持	⇒	⇒
子どもの健全育成事業 保護総務課 51232-004	子どもの育成支援・就労支援・福祉等に関する専門的知識及び経験を有する専門員を配置して、子どもの健全育成・就労等に関する支援及び指導を実施し、母子世帯等の生活環境の改善・自立助長の促進を図ります。	9,675	9,863	現状維持	⇒	弁
健康管理支援事業 保護総務課 5 1 2 3 2 - 0 0 5	生活保護受給者の健康を保持し、医療費の適正化を図るため、日常生活の健康管理等が困難な生活保護受給者に対し健康指導や相談を行います。	4,497	4,473	現状維持	⇒	⇒
生活保護受給者権利擁護支援事業 福祉政策課 51232-007	認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者等の判断能力が不十分な生活保護受給者が、地域において安定した日常生活を営めるよう、訪問等による生活課題改善への支援を行います。	8,406	8,428	現状維持	⇒	⇒
生活困窮者自立支援事業 福祉政策課 51232-008	金銭面での不安等に関して広く相談を 受け付けるとともに、相談者が抱える 課題や本人の希望を十分に確認した 上で、一人ひとりに合わせた自立支援 計画を策定して必要な支援をコーディ ネートし、それらの効果を評価・確認し ながら、本人に寄り添った伴走型の支 援で自立までを支えます。	53,319	29,035	現状維持	⇒	弁
生活困窮者就労準備支援事業 福祉政策課 51232-009	生活困窮者自立相談支援事業の対象者のうち、就労を希望しているが自力の就職活動のみでは早期の就職が難しいと思われる方に対し、日常・社会的自立から就労までを一貫して支援する。早期就職にむけ、カウンセリング、ボランティア参加や中間的就労のサポートから就職先のあっせんまでを含む、手厚い就労支援を行います。	8,386	8,386	現状維持	⇒	⇒

第2節 みんなの健やかな心と体を育む健康のまちをつくります

1 健康な体を育む環境をつくります

【取組の方向】

「門真市健康増進計画・食育推進計画」に基づき、市民みんなの健康づくりとともに、保健サービスの充実など総合的な健康づくり活動を進め、みんなの健やかな心と体を育む環境をつくります。

【施策の体系】

基本施策の方向	基本施策	主な実施施策	
	サ海 (* **********************************	健康づくり推進体制の充実	
はまたはたちもいではたっています	生涯を通じた健康づくり	健康づくり活動の推進	
健康な体を育む環境をつくります	にはまる状 体	保健サービスの充実	
	保健活動の推進	健康教育・相談の充実	

(1) 生涯を通じた健康づくり

1) 健康づくり推進体制の充実

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
市民が健康づくりに取り組める環境ができていること(市民の評価点)	2.68/5段階評価	2.74	2.77	3.50

事業		予	予算		事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
1 -	市民の保健・医療・福祉分野の拠点	100 110	110.404	TB 415 444 44		
1/67 HT THE -1+ SH	施設として保健福祉センター建物の管理・運営を行います。	108,416	113,424	現状維持	⇒	⇒
5 2 1 1 1 - 0 0 1	在 在日と110°657°					

2) 健康づくり活動の推進

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
健康診査・各種検診などが充実し、利用しやすいこと(市民の評価点)	2.92/5段階評価	3.05	3.03	4.00
「歩こうよ・歩こうね」運動登録者数	1,057人 (平成21年7 月)	1,013人	908人	1,318人
朝食を毎日食べている人の割合	新設	81.1%	84.2%	80%
週2回以上運動する人の割合	新設	37.0%	38.3%	40%

事業		予	予算		事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
「歩こうよ・歩こうね」運動 推進事業	高齢者に運動習慣を身につけてもら い、健康の保持・増進を図るため、老	1.160	1,108	現状維持	U	(
高齢福祉課	人クラブ連合会との共催により「歩こう」 よ・歩こうね」運動を行います。	1,100	1,100	5九八小庄1寸	-	-
5 2 1 1 2 - 0 0 1	る。多で対象は重要を行いるが。					

(2) 保健活動の推進

1) 保健サービスの充実

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
大腸がん検診受診率	10%	8.2%	8.2%	17%

事業		予	算		事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
失語症リハビリテーショ ン事業 健康増進課 52121-003	失語症者等に対して、社会参加やコミュニケーション能力及び心身機能の向上を図るため、教室や訪問指導を 行います。	117	113	現状維持	弁	#
健診・各種がん検診等 事業 健康増進課 52121-004	市民の健康の保持・増進を図るため、 一般健康診査・障がい者健康診査・骨 粗鬆症検診・成人歯科健康診査・C型 肝炎ウイルス検査・結核検診を実施し ています。また、胃がん検診、肺がん 検診、乳がん検診、大腸がん検診な がん検診を実施します。かん がの各種がん検診を実施します。 で、がん検診の受診率を向上させ象 の、国の施策を踏まえ、特定の対えた め、国の施策を踏まえ、特定の対ると がん検診における府の重点対 もに、がん検診における府の重点す。 象者に対して個別通知を実施します。	136,847	127,231	現状維持	↑	1
衛生関係事業 健康増進課 52121-005	市民への公衆衛生意識の普及や献 血に対する理解の向上を図るととも に、市内で活動を行う門真市献血推 進協議会への補助を行うことで、更な る普及啓発を図ります。	2,236	1,689	現状維持	n	#

2) 健康教育・相談の充実

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
健康教育年間のべ参加者数(40歳~64歳対象)	800人	667人	550人	800人

事業		予算			事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
健康教室・相談事業	市民の健康の保持・増進を図るため、					
健康増進課	健康手帳の交付、健康教育、健康相	477	434	現状維持	⇒	\Rightarrow
5 2 1 2 2 - 0 0 1	談、訪問指導等を行います。					

2 安心できる予防と医療の環境をつくります

【取組の方向】

生活習慣病や感染症予防などの対策を充実するなど、病気の予防活動を進めるとともに、地域の医療施設との連携強化や 救急医療・休日診療体制の充実など地域医療環境を充実し、病気になっても安心できる医療環境をつくります。

【施策の体系】

基本施策の方向	基本施策	主な実施施策
	庁 与のる吐力等の方字	生活習慣病の予防対策
安心できる予防と医療の環境をつくりま	病気の予防対策の充実	感染症の予防対策
व	地域医療理性の大中	地域医療との連携強化
	地域医療環境の充実	救急医療・休日診療体制の充実

(1) 病気の予防対策の充実

1) 生活習慣病の予防対策

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
特定健康診査受診率	25.3%	31.3%	31.3%	60%
特定保健指導実施率	8.4%	8.7%	9.7%	60%
メタボリック症候群の該当者・予備群の減少率	基準年	19.5%減少	18.9%減少	25%減少

事業		予	算		事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
特定保健指導事業 健康保険課 52211-001	生活習慣病の予防を図るため、特定 健康診査の結果により、メタボリックシ ンドロームに該当し生活習慣改善の 必要のある人に対して、動機付け支 援や積極的支援を行います。また、特 定健診の結果から、特定保健指導 該当した人のなかで、特定保健指導 未利用の人に対し、利用勧奨を行うこ とにより、特定保健指導の実施率の 向上を図るとともに、対象者の生活習 慣の改善を図ります。	8,587	7,753	現状維持	↑	n
特定健診事業 健康保険課 5 2 2 1 1 - 0 0 2	内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための保健指導を必要とする人を抽出することを目的として、健診を実施します。	87,028	91,738	現状維持	⇒	⇒

2) 感染症の予防対策

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
麻しんの予防接種率(1期)	89%	95.0%	95.0%	95%

事業		予算			事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要 (当初)29年度 (当初)30年度 事業の実施方針	31年度	32年度			
予防接種事業	感染症のまん延を防止するため、接 種勧奨を行うとともに予防接種法によ					
健康増進課	る各種予防接種を集団や個別におい	316,587	286,115	現状維持	⇒	⇒
5 2 2 1 2 - 0 0 1	て実施します。					

(2) 地域医療環境の充実

1) 地域医療との連携強化

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
医療施設が整備され、医療サービスがいつでも利用しやすい環境ができていること(市 民の評価点)	2.74/5段階評価	2.86	2.87	3.50

2) 救急医療・休日診療体制の充実

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
救急医療体制ができていること(市民の評価点)	2.69/5段階評価	2.78	2.80	3.50

事業		予	算		事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
◆救急医療協議会事業	夜間の小児急病患者の受診機会を確保するため、北河内夜間救急センターを通じた夜間における救急診療を行います。また、二次救急医療機関が適切に運営されるよう関係機関との連携に努めます。	9,332	8,602	現状維持	†	⇒
	休日等における急病患者の受診機会 を確保するため、保健福祉センター内 診療所において診療を行います。	54,518	54,980	現状維持	⇒	⇒
事業 健康増進課	高齢者等の対象者の緊急時の連絡 先やかかりつけ医の情報などを保管 した救急医療情報キットを配付し、救 急搬送時に活用されるよう普及を図り ます。	3,349	0	現状維持	#	⇒

第6章 環境と調和し、産業が栄える活力のあるまち

第1節 人や環境にやさしい美しいまちをつくります

1 物を大切にする循環型社会や地球にやさしい低炭素社会をつくります

【取組の方向】

市民に環境美化を呼びかけ、美しいまちづくり活動を促進するなど、環境美化活動を進めます。

また、市民と市役所が協働し、環境の保全及び創造に関する施策を、総合的かつ計画的に推進し、より良い環境を次の世代に継承していきます。

【施策の体系】

基本施策の方向	基本施策	主な実施施策		
物を大切にする循環型社会や地球に		循環型社会の形成		
	環境保全対策	環境教育の充実		
		環境保護活動の充実		
やさしい低炭素社会をつくります		公害対策の充実		
	環境美化活動の充実	環境美化意識の高揚		
	^{現現実化} / 「現場の工夫	美しいまちづくり活動の促進		

(1) 環境保全対策

1) 循環型社会の形成

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
ごみの減量や省エネルギー対策、リサイクルの取組が行われていること(市民の評価 点)	3.01/5段階評価	3.18	3.12	4.00
門真市域の1人当たりごみの年間排出量	0.378t	0.349t	0.353t	0.337t

事業		予	算		事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要(当初)	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
再生資源集団回収奨励金交付事業 環境政策課 61111-003	資源ごみのリサイクルを促進するため、古紙等再生資源の集団回収を行う団体に対して奨励金を交付します。	10,897	8,923	現状維持	*	*
◆リサイクルプラザ施設 運転維持管理事業 クリーンセンター施設課 6 1 1 1 1 - 0 0 6	様々なごみの中から、資源を回収し再 資源化を進めるため、リサイクル施設 の安定稼動を行います。	409,138	326,573	現状維持	#	⇒
「もったいない」普及事業 環境政策課 61111-007	3R(ごみの減量、再利用、再資源化) など、地球環境を意識した生活様式 の浸透を図るため、「もったいない」を 意識した行動を体験していただく機会 として、リサイクルプラザにおいて、も のをメンテナンスして大切に使うことを 学んでいただく講座などを開催します。	80	64	現状維持	⇒	⇒
資源物持去り対策事業 環境政策課 6 1 1 1 1 - 0 0 8	本市のリサイクルシステムを脅かす資 源物持ち去り行為を取り締まるため に、警備会社等によるパトロールを行 います。また、同行為が本市のリサイ クルシステムを脅かす行為であること の啓発を行います。	2,923	2,949	現状維持	⇒	⇒

2) 環境教育の充実

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
リサイクル施設の年間来館者数	7,000人	8,777人	9,061人	9,100人

事業	事業概要	予算			事業の方向性	
担当課 事業コード		(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
リサイクルプラザ運営・ 管理事業	廃棄物のリサイクルその他環境負荷 の低減に関する活動等を支援するた	0.000	0.007	TB 11: 4# ++		
環境政策課 6 1 1 1 2 -0 0 1	め、リサイクルプラザ利用者の利便性 や安全確保のための運営を実施します。	8,328	8,397	現状維持	⇒	⇒
環境学習推進事業 環境政策課	環境問題とリサイクルに対する意識を 啓発するため、小学生を対象にした施 設見学やリサイクルエ房での体験学	429	414	現状維持	⇒	⇒
6 1 1 1 2 - 0 0 2	習等を行います。					

3) 環境保護活動の充実

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
温室効果ガスの排出量(二酸化炭素換算)	24,081t	25,192t	24,940	22,260t

事業		予算			事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
地	「地球温暖化対策の推進に関する法律」(温対法)や「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(省エネ法)に基づき、市役所における地球温暖化対策実行計画(門真市エコオフィス推進計画)や市役所関連施設の省エネ活動を推進します。	100	70	現状維持	*	⇒
6 1 1 1 3 - 0 0 1	心判で推進しま り。					

4) 公害対策の充実

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
苦情の年度内解決率(公害等調整委員会への報告分)	100%	100%	100%	100%

事業		予	予算		事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
公害対策事業 環境対策課 6 1 1 1 4 - 0 0 1	法律、大阪府条例等に基づき、公害 に関する調査や届出等の受理、事業 者に対する指導を行います。	14,100	8,152	現状維持	⇒	⇒
第二京阪道路環境監視 事業 環境対策課 6 1 1 1 4 - 0 0 2	第二京阪道路沿道の環境状況を把握 するため、環境監視局において、大気 汚染・騒音に関する調査を行います。	13,963	14,303	現状維持	⇒	⇒

(2) 環境美化活動の充実

1) 環境美化意識の高揚

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
門真市美化推進の日を中心とした一定期間の清掃活動の参加者数	新規	6,894人	6,131人	10,000人

事業	予算				事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
環境美化推進事業 環境政策課 61121-001	市、市民及び事業者が協働して美しいまちづくりを推進するため、「門真市美しいまちづくり推進協議会」による市内統一清掃を実施するとともに、市民の清掃活動支援等を行います。		2,998	現状維持	*	⇒
路上喫煙防止対策事業 環境政策課 61121-002	路上喫煙防止対策を行うことにより、 たばこの吸い殻等のポイ捨て及び受 動喫煙を防止します。	1	41		*	†

2) 美しいまちづくり活動の促進

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
地域清掃活動の登録団体数	25団体	105団体	110団体	120団体

事業		予	算	事業の実施方針	事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度		31年度	32年度
防疫事業 環境対策課 6 1 1 2 2 - 0 0 1	衛生環境の保全を図るため、薬剤散 布、殺そ剤の配布等を行います。	6,287	6,061	現状維持	↑	⇒
動物愛護管理対策事業環境対策課	市民の快適な生活環境を維持するため、鳥獣及び動物愛護に関する事務を行います。地域猫活動を行っている登録団体に対し、不妊去勢手術費の一部を補助することにより地域猫活動を推進します。	290	211	現状維持	#	⇒

2 緑あふれる美しいまちをつくります

【取組の方向】

水辺における親水空間の整備や緑化などによりまちのうるおいづくりを進めるとともに、市民が憩い、集う公園や緑地とまちなみを結ぶ緑のネットワークの形成に努め、緑あふれる美しいまちをつくります。

【施策の体系】

基本施策の方向	基本施策	主な実施施策
	うるおいづくり	自然・歴史的景観の保全
67 + 2 + 7 + 1 1 1 + + - 1 1 1 + +	うるあい うくり	親水空間などの整備
緑あふれる美しいまちをつくります	公園・緑地ネットワークの充実	公園の整備
	公園・林地不分下ラークの元美	緑のネットワークの充実

(1) うるおいづくり

1) 自然・歴史的景観の保全

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
美しいまちなみであること(市民の評価点)	2.37/5段階評価	2.59	2.55	3.50

事業		予	算	事業の実施方針	事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度		31年度	32年度
保存樹等助成事業	本市に存在する、保存樹林・保存樹の					
	保全に努めるため、枝葉の剪定等に	289	298	現状維持	\Rightarrow	\Rightarrow
6 1 2 1 1 - 0 0 1	かかる一部の費用を助成します。					

2) 親水空間などの整備

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
親水空間などの整備箇所数	O箇所	O箇所	O箇所	3箇所

事業		予	算	事業の実施方針	事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度		31年度	32年度
	水路を利用した親水空間の整備を推進します。	21,593	20,000	現状維持	⇒	⇒

(2) 公園・緑地ネットワークの充実

1) 公園の整備

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
身近に公園や緑地が整備されていること(市民の評価点)	2.49/5段階評価	2.70	2.68	3.50
門真市が管理する公園・広場・緑地の面積	15.6ha	16.0ha	16.3ha	18.5ha

事業		予算			事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
公園維持管理事業	市内公園等の遊具等が安全に利用す					
土木課	ることができるよう、適切に点検維持	63,138	62,084	現状維持	\Rightarrow	⇒
6 1 2 2 1 - 0 0 1	管理を行います。					
公園整備事業	「門真市緑の基本計画」に基づき、市 民に身近で親しまれ、オープンスペー					
土木課	スとしても活用でき、緑化の推進にも	120,671	0	現状維持	⇒	⇒
6 1 2 2 1 - 0 0 2	資する都市公園の整備を進めます。					

2) 緑のネットワークの充実

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
「門真市緑化に関する指導要綱」に基づき緑化された面積	新設	15,219 ㎡	17,919m ²	15,000㎡

事業		予算			事業の	方向性
担当課事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
緑化推進事業 土木課 61222-001	市内の緑化を推進するため、希望する団体等に対する種苗の提供や民間 事業者に対する緑化指導及び既存の 街路樹等の適正管理を行います。	31,090	28,259	現状維持	⇒	⇒

第2節 いきいきとしたまちを育む産業をつくります

1 産業を元気にする環境をつくります

【取組の方向】

多様なビジネスの育成や産学官連携によるものづくりの促進などにより新たな産業を創出するとともに、商業・工業・農業の振興の支援など既存産業を活性化する環境を育み、産業を元気にする環境をつくります。

【施策の体系】

基本施策の方向	基本施策	主な実施施策
キ**ナニケルナフで!!!ナー/!!ナナ	多様なビジネスの育成	新たな産業の育成と雇用の創 堂 官学連携によるものづくりの促進 ベンチャービジネスの育成支援
産業を元気にする環境をつくります	既存産業を活かした産業活性化環境の形成	商業の振興 工業の振興 農業の振興

(1) 多様なビジネスの育成

1) 新たな産業の育成と雇用の創出

達成度を測る指標	20年度末 (基準年)	28年度末 (実績)	29年度末 (見込み)	31年度末 (目標)
ものづくり企業立地促進制度の利用件数	O件	47件	51件	20件
本市ホームページへの市内企業サイトの開設	未開設	開設	開設	充実
企業連携に伴う新規事業の創出数	新設	0件	3件	6件

事業		予	算	事業の実施方針	事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度		31年度	32年度
制度奨励金事業 産業振興課	市内にものづくり企業を誘致(立地)するために、一定の優遇措置を行い、市内経済の活性化及び市内雇用の促進を図ります。	16 522	18,779	現状維持	⇒	⇒

2) 産学官連携によるものづくりの促進

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
産学官交流の連携実績数	新設	1件	1件	5件

事業		予算 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事		事業の	業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
产 类拒倒部	本市商工業の振興及び発展に寄与する事業の実施に対して、補助金を交付します。	2,950	2,950	現状維持	⇒	⇒

3) ベンチャービジネスの育成支援

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
創業件数	新設	13件	3件	13件

事業		予算			事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
創業支援事業	門真市、中小企業サポートセンター、 守口門真商工会議所、市民公益活動 支援センター、地域金融機関等とが連	1	2	現状維持	⇒	
産業振興課 6 2 1 1 3 - 0 0 1	携し、新たに創業を希望する人を支援 します。					
◆中小企業サポートセン ター運営事業	市内ものづくり企業の多様化するニー ズに対し、専門知識をもつアドバイ	16.298	23,261	現状維持	⇒	⇒
産業振興課 62122-005	ザーが対応し解決します。	10,200	20,201	シレンでにより	·	·

(2) 既存産業を活かした産業活性化環境の形成

1) 商業の振興

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
商店街の活性化や商業地域の整備がなされていること(市民の評価点)	2.57/5段階評価	2.53	2.50	3.50

事業		予算			事業の方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
商業振興補助事業 産業振興課 62121-001	商業の振興・発展を図るため、商店街等が行う商業振興事業に対して、補助金等を交付します。	5,002	4,502	現状維持	⇒	⇒
◆守口門真商工会議所 事業補助事業 産業振興課 62112-001	本市商工業の振興及び発展に寄与する事業の実施に対して、補助金を交付します。	2,950	2,950	現状維持	$\qquad \qquad $	#

2) 工業の振興

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
活発な工業活動ができるような環境になっていること(市民の評価点)	2.70/5段階評価	2.71	2.78	3.50

事業		予	 算		事業の	方向性
担当課	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
事業コード						
企業操業支援補助事業	住工混在問題の解決策として、騒音					
産業振興課	対策等を行う事業者に補助を行い操	5,001	1,001	縮小改善	⇒	⇒
6 2 1 2 2 - 0 0 3	業環境の確保を図ります。 					
カドマイスターを探せ! 事業	工業の活性化を図るため、市内産業 (工業)の優れた製品や技術を持つ企					
産業振興課	業をマイスターとして認定し、市内外	17,994	17,255	現状維持	⇒	⇒
6 2 1 2 2 - 0 0 4	に広く発信します。					
◆中小企業サポートセン ター運営事業	市内ものづくり企業の多様化するニー	16,298	23,261	現状維持	⇒	⇒
産業振興課	ズに対し、専門知識をもつアドバイ ザーが対応し解決します。					
6 2 1 2 2 - 0 0 5						
ものづくりネットワーク事 業	市内のものづくり企業とそれらを支援 する国・府・市等によるネットワークを	0.000		70 15 6% 14	⇒	_
産業振興課	組織し、企業間交流・受発注の促進を	2,388	1,927	現状維持		⇒
6 2 1 2 2 - 0 0 7	図ります。					
◆守口門真商工会議所 事業補助事業	本市商工業の振興及び発展に寄与する事業の実施に対して、補助会を充		2.050	11111111111111111111111111111111111111	1	Ų
産業振興課	る事業の実施に対して、補助金を交 付します。	2,950	2,950	現状維持	⇒	⇒
6 2 1 1 2 - 0 0 1						

3) 農業の振興

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
大阪エコ農産物生産者数	2人	1人	人の	15人

事業		予算		事業の	方向性	
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
農業振興事業 産業振興課 62123-001	市の特産物であるれんこん・くわいの 栽培方法の維持、後継者の育成及び 都市農業の振興を図るため、北河内 農業協同組合門真地区営農研究会 が行う農業振興事業に対して、補助 金を交付します。	4,912	4,475	現状維持	#	⇒
農業まつり補助事業 産業振興課 62123-003	市内農業の振興を図るため、北河内 農業協同組合門真地区が行う門真市 農業まつりに対して補助を行います。	500	500	現状維持	†	⇒

2 産業を支える人や働きやすい環境をつくります

【取組の方向】

多様な人材や後継者の育成を支援するなど産業を支える人づくりを促進するとともに、労働相談や労働教育の充実により就 労支援を促進し、産業を支える人や働きやすい環境をつくります。

【施策の体系】

基本施策の方向	基本施策	主な実施施策
	辛業ナナニテトベルの担 業	多様な人材・後継者の育成支援
産業を支える人や働きやすい環境をつ	産業を支える人づくりの促進	研修機会の充実
くります	労働環境の向上	就労の支援
	力製環境の同工	労働環境改善などへの支援

(1) 産業を支える人づくりの促進

1) 多様な人材・後継者の育成支援

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
ものづくり団体による年間出前講座数	1回	O回	O件	5回

2) 研修機会の充実

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
研修会の年間実施回数	4回	5回	O回	6回

(2) 労働環境の向上

1) 就労の支援

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
就業率(就業者/相談者)	3.4%	23.8%	46.6%	15%

事業		予算 事業の方向性		方向性		
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
	働く意欲がありながら就労阻害要因 があるため就労できない人のために、			777.115.644.1-4		
産業振興課	地域就労支援センターを設置し、相談 事業を中心に、就労困難者を支援し	1,484	1,494	現状維持	⇒	⇒
6 2 2 2 1 - 0 0 1	ます。					

2) 労働環境改善などへの支援

達成度を測る指標	20年度末	28年度末	29年度末	31年度末
	(基準年)	(実績)	(見込み)	(目標)
セミナー年間開催回数(市主催・共催・後援含む)	100	O回	O	7回

事業		予算			事業の	方向性
担当課 事業コード	事業概要	(当初)29年度	(当初)30年度	事業の実施方針	31年度	32年度
勤労対策事業	中小企業に従事する従業員の福祉の 増進、また、企業の労働力の確保を					
産業振興課	図り、産業界の振興に寄与するため、 門真市雇用開発協会等に対し補助金	434	433	現状維持	⇒	⇒
6 2 2 2 2 - 0 0 1	等を交付します。					

門真市第5次総合計画平成30年度実施計画

発行/門真市企画財政部 平成30年3月 〒571-8585 門真市中町1番1号 電話 06-6902-1231、072-885-1231 編集/門真市企画財政部企画課